

令和4年度

小金井市

一般会計
特別会計

下水道事業会計

歳入歳出予算説明資料
予算説明資料

令和4年度 小金井市一般会計歳入歳出予算 説明資料

目次

1	令和4年度予算編成方針	1	33	小中学校トイレ改修事業概要	56
2	各会計予算総括	3	34	小学校普通教室増対応事業概要	57
3	一般会計歳入歳出予算分布図	4	35	総合体育館大規模改修工事(第3期)概要	58
4	歳入歳出予算前年度比較表	5	36	庁舎等移転に伴う跡地等活用方策検討事業概要	59
5	目的別分類表	7	37	次期住民情報システム設計構築事業概要	60
6	性質別分類表	8	38	市民課窓口におけるキャッシュレス決済対応事業概要	62
7	主な事業一覧	9	39	芸術文化振興計画推進事業概要	63
8	投資的経費一覧表	17	40	協働理解促進研修委託概要	64
9	基金の状況	19	41	次世代自動車普及促進補助金概要	65
10	起債事業一覧	21	42	環境教育事業支援委託概要	66
11	年度別起債等元利償還額及び現債高予定表	22	43	子ども環境ワークショップ支援委託概要	67
12	負担金・補助金等一覧	23	44	森林教育事業支援委託概要	68
13	人口・世帯数の推移	28	45	市立公園民間活力導入支援委託概要	69
14	財政力指数等の推移	29	46	保健福祉総合計画策定事業概要	70
15	土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額	30	47	合理的配慮の提供支援事業概要	71
16	市税の調定額及び予算額調べ	31	48	医療的ケア児支援事業概要	72
17	地方交付税の推移	37	49	自殺対策計画策定事業概要	73
18	地方消費税交付金(引上げ分)の社会保障財源化内訳	38	50	産後ケア事業概要	74
19	保育所等運営費の調べ	39	51	多胎児家庭支援事業概要	75
20	昭和病院企業団負担金内訳	42	52	新型インフルエンザ等対策業務継続計画策定事業概要	76
21	東京たま広域資源循環組合負担金内訳	43	53	子宮頸がんワクチン接種事業概要	77
22	湖南衛生組合分担金内訳	44	54	新型コロナウイルスワクチン接種事業概要	78
23	浅川清流環境組合負担金概要	45	55	待機児童解消対策等事業概要	79
24	主な普通建設事業位置図	46	56	保育従事職員研修運営委託概要	80
25	道路新設改良等箇所図	47	57	訪問看護委託概要	81
26	交通安全施設等整備箇所図	49	58	子どもオンブズパーソン事業概要	82
27	三楽公園整備工事概要	50	59	居住支援事業概要	83
28	梶野公園整備工事概要	51	60	小・中学校学級数及び児童・生徒数推計	84
29	清掃関連施設整備事業概要	52	61	学校給食調理業務委託化の財政効果の内訳	85
30	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業概要	53	62	もくせい教室事業概要	86
31	市営住宅浴室等改修工事概要	54	63	講座管理システム機器導入事業概要	87
32	学校施設整備事業概要	55	64	行財政改革による財政効果	88

令和4年度予算編成方針

1 経済財政の現状と地方財政の動向

内閣府が公表した9月の月例経済報告によれば、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされている。このような状況の中で、国は「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、「当面は、感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で、厳しい経済的な影響に対して、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じ、国民の命と暮らしを守り抜く。」とし、内外の変化を捉え、我が国経済の構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長を生み出す4つの原動力として、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策を実現する投資を重点的に促進するとしている。

2 本市の財政状況

令和2年度の行財政運営は、第1弾から第5弾までの「新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針」及び13回の補正予算において、いのち・暮らし・地域を守り、市民サービスの基盤を守る取組として、特別定額給付金の給付、事業者継続支援、PCR検査センターの整備・運営支援、新型コロナウイルスワクチン接種の準備などを行ってきた。また、市政の最優先課題であった可燃ごみ処理施設の本格稼働が開始され、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業の完了、商業施設のオープン、そして、子育て環境の整備と幼児教育・保育の無償化、小金井市GIGAスクール構想の推進及び人口微増傾向から少子高齢化への進行を踏まえ、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現、「小金井市パートナーシップ宣誓制度」の実施、市の将来像を次世代に引き継げるまちへの誇りや愛着の醸成に取り組んできた。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により、先行きを見通すことが困難な状況の中で、山積する課題への対応とともに、増加する社会保障経費に対応しつつ、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む必要があることから、極めて厳しい予算編成となることが想定される。

このような状況を踏まえ、令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症により大きく変化した生活を的確に捉え、危機からの回復のため、「ポストコロナ」の新しい生活様式の実践とともに持続的な成長基盤の構築に向けた予算とする。

基 本 方 針

- 1 第5次基本構想の将来像実現に向け、新型コロナウイルス感染症により大きく変化した生活を的確に捉え、危機からの回復のため、「ポストコロナ」の新しい生活様式の実践とともに持続的な成長基盤の構築に向けた予算とすること。
- 2 極めて厳しい財政状況であるとの認識の下、職員一人ひとりが財源の確保及び経費の削減に努め、全ての事業において最少の経費で最大の効果を得られるよう、経費の算定に当たっては、コンプライアンスの推進に努めるとともに、あらゆる視点で事業の見直し、再構築、延伸等の検討を行うこと。
- 3 新規事業については、多様化する市民ニーズを的確に把握し、真に必要性のあるものについてスクラップ・アンド・ビルドを前提に検討すること。
既存事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により市税等の回復が見込まれないことから、経済状況の変化に対応するため前年度の実績等を踏襲することなく、事業目的から実施方法等まで例年以上に徹底した見直し、人件費も含めた総コストの削減に努めること。特に、効果やニーズの低下した事業、多額の不用額が生じている事業については、大胆に縮減・廃止すること。
なお、各課の創意工夫による経費削減や財源確保、時間外削減等の取組みを積極的に進め財源が見込める場合は、効果を精査のうえ予算について考慮するものとする。
- 4 国・都の動向に注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用すること。
- 5 市民の市政に対する意見、市議会の審議結果及び監査委員の審査意見を重く受け止め、反映するよう努めること。
- 6 特別会計にあつては、特別会計独立の原則に基づき、一般会計からの繰入金に頼らない適切かつ効率的な管理運営を行うこと。このため、各会計内において、自主財源の確保に最大限努力すること。

以上この方針に従い、予算を編成するよう指示する。

令和3年10月7日

小金井市長 西岡 真一郎

2 各会計予算総括

区 分 会 計 別	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	46,688,000	45,350,000	1,338,000	3.0
特 別 会 計	22,176,064	21,428,048	748,016	3.5
国民健康保険特別会計	10,426,977	10,105,218	321,759	3.2
介護保険特別会計	8,861,767	8,598,825	262,942	3.1
後期高齢者医療特別会計	2,887,320	2,724,005	163,315	6.0
公 営 企 業 会 計	2,572,836	2,485,375	87,461	3.5
下 水 道 事 業 会 計	2,572,836	2,485,375	87,461	3.5
合 計	71,436,900	69,263,423	2,173,477	3.1

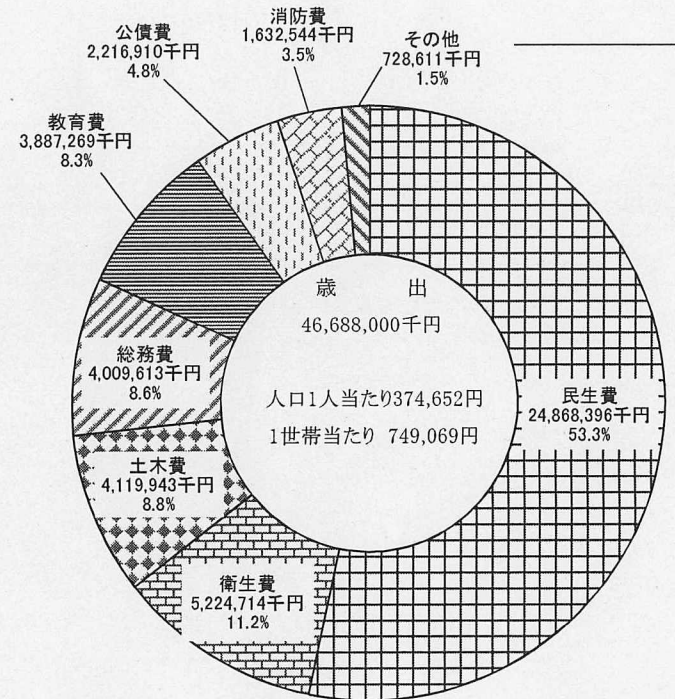
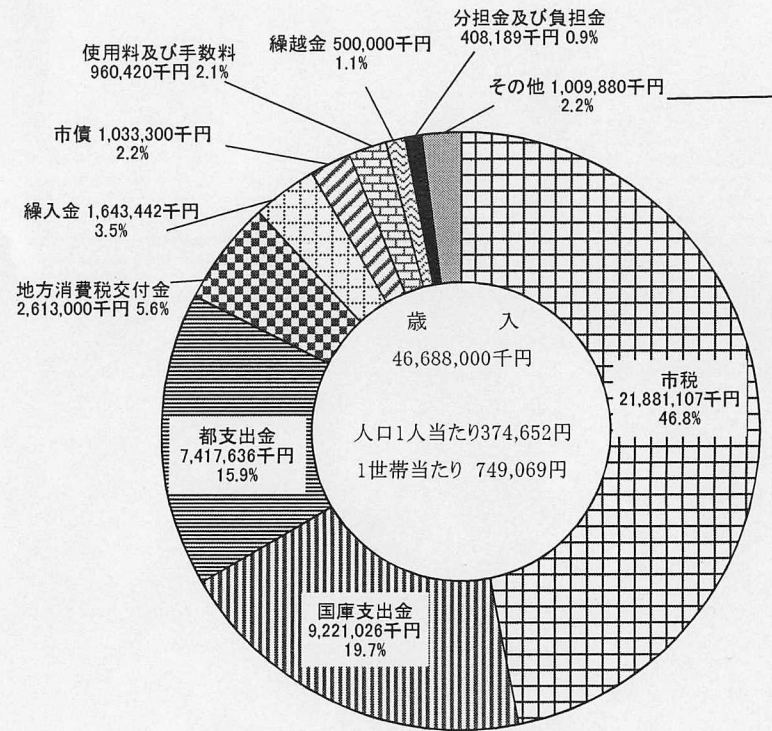
※ 下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

3 一般会計歳入歳出予算分布図

人口 124,617 人

世帯 62,328 世帯

(令和4年1月1日現在)



諸収入	201,791千円	0.4%
地方譲与税	178,000千円	0.4%
配当割交付金	169,000千円	0.4%
法人事業税交付金	108,000千円	0.2%
地方特例交付金	100,000千円	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	94,000千円	0.2%
地方交付税	40,000千円	0.1%
環境性能割交付金	37,000千円	0.1%
利子割交付金	32,000千円	0.1%
寄附金	25,962千円	0.1%
財産収入	17,126千円	0.0%
交通安全対策特別交付金	7,000千円	0.0%
旧法による自動車取得税交付金	1千円	0.0%

議会費	370,499千円	0.8%
商工費	194,847千円	0.4%
予備費	111,681千円	0.2%
農林水産業費	22,655千円	0.1%
労働費	14,482千円	0.0%
諸支出金	14,447千円	0.0%

4 歳入歳出予算前年度比較表

歳入

款 項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 対 前 年 度 予 算 対 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	21,881,107	20,906,160	974,947	46.8	4.7
1 市 民 税	11,441,090	10,813,983	627,107	24.5	5.8
2 固 定 資 産 税	7,904,979	7,622,844	282,135	16.9	3.7
3 軽 自 動 車 税	68,750	64,747	4,003	0.2	6.2
4 市 た ば こ 税	532,722	536,675	△ 3,953	1.1	△ 0.7
5 都 市 計 画 税	1,933,566	1,867,911	65,655	4.1	3.5
2 地 方 譲 与 税	178,000	179,000	△ 1,000	0.4	△ 0.6
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	40,000	41,000	△ 1,000	0.1	△ 2.4
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	125,000	129,000	△ 4,000	0.3	△ 3.1
3 森 林 環 境 譲 与 税	13,000	9,000	4,000	0.0	44.4
3 利 子 割 交 付 金	32,000	32,000	0	0.1	0.0
1 利 子 割 交 付 金	32,000	32,000	0	0.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金	169,000	169,000	0	0.4	0.0
1 配 当 割 交 付 金	169,000	169,000	0	0.4	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,000	94,000	0	0.2	0.0
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,000	94,000	0	0.2	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	108,000	42,000	66,000	0.2	157.1
1 法 人 事 業 税 交 付 金	108,000	42,000	66,000	0.2	157.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,613,000	2,498,000	115,000	5.6	4.6
1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,613,000	2,498,000	115,000	5.6	4.6
8 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	7	△ 6	0.0	△ 85.7
1 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	7	△ 6	0.0	△ 85.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000	41,000	△ 4,000	0.1	△ 9.8
1 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000	41,000	△ 4,000	0.1	△ 9.8
10 地 方 特 例 交 付 金	100,000	87,000	13,000	0.2	14.9
1 地 方 特 例 交 付 金	100,000	87,000	13,000	0.2	14.9
11 地 方 交 付 税	40,000	50,000	△ 10,000	0.1	△ 20.0
1 地 方 交 付 税	40,000	50,000	△ 10,000	0.1	△ 20.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	7,000	0	0.0	0.0
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	7,000	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	408,189	382,917	25,272	0.9	6.6
1 負 担 金	408,189	382,917	25,272	0.9	6.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	960,420	912,401	48,019	2.1	5.3
1 使 用 料	445,273	415,612	29,661	1.0	7.1
2 手 数 料	515,147	496,789	18,358	1.1	3.7
15 国 庫 支 出 金	9,221,026	8,446,271	774,755	19.7	9.2
1 国 庫 負 担 金	7,500,000	7,130,994	369,006	16.0	5.2
2 国 庫 補 助 金	1,692,945	1,286,709	406,236	3.6	31.6
3 委 託 金	28,081	28,568	△ 487	0.1	△ 1.7
16 都 支 出 金	7,417,636	7,124,793	292,843	15.9	4.1
1 都 負 担 金	2,576,885	2,441,274	135,611	5.5	5.6
2 都 補 助 金	4,287,900	4,018,918	268,982	9.2	6.7
3 委 託 金	552,851	664,601	△ 111,750	1.2	△ 16.8
17 財 産 収 入	17,126	12,703	4,423	0.0	34.8
1 財 産 運 用 収 入	3,865	4,534	△ 669	0.0	△ 14.8
2 財 産 売 払 収 入	13,261	8,169	5,092	0.0	62.3
18 寄 附 金	25,962	29,009	△ 3,047	0.1	△ 10.5
1 寄 附 金	25,962	29,009	△ 3,047	0.1	△ 10.5
19 繰 入 金	1,643,442	2,000,307	△ 356,865	3.5	△ 17.8
1 基 金 繰 入 金	1,642,297	1,999,270	△ 356,973	3.5	△ 17.9
2 特 別 会 計 繰 入 金	1,145	1,037	108	0.0	10.4
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	1.1	0.0
1 繰 越 金	500,000	500,000	0	1.1	0.0
21 諸 収 入	201,791	181,132	20,659	0.4	11.4
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	30,004	30,004	0	0.1	0.0
2 受 託 事 業 収 入	528	528	0	0.0	0.0
3 収 益 事 業 収 入	20,000	20,000	0	0.0	0.0
4 雑 収 入	151,259	130,589	20,670	0.3	15.8
0 預 金 利 子	0	11	△ 11	0.0	皆減
22 市 債	1,033,300	1,655,300	△ 622,000	2.2	△ 37.6
1 市 債	1,033,300	1,655,300	△ 622,000	2.2	△ 37.6
合 計	46,688,000	45,350,000	1,338,000	100.0	3.0

歳出

款 項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				本 年 度 予 算 額 の 財 源 割 合	本 年 度 財 源 割 合 の 財 源 割 合	本 年 度 財 源 割 合 の 財 源 割 合	前 年 度 財 源 割 合 の 財 源 割 合	前 年 度 増 減 率
				特 定 財 源			一 般 財 源					
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%		
1 議会費	370,499	375,503	△ 5,004	0	0	333	370,166	99.9	1.3	0.8	△ 1.3	
1 議会費	370,499	375,503	△ 5,004	0	0	333	370,166	99.9	1.3	0.8	△ 1.3	
2 総務費	4,009,613	3,943,938	65,675	321,467	0	100,790	3,587,356	89.5	13.2	8.6	1.7	
1 総務管理費	3,044,171	2,948,125	96,046	14,443	0	41,325	2,988,403	98.2	11.0	6.5	3.3	
2 徴税費	546,201	485,697	60,504	218,423	0	9,756	318,022	58.2	1.2	1.2	12.5	
3 戸籍住民基本台帳費	280,678	318,984	△ 38,306	28,871	0	49,705	202,102	72.0	0.7	0.6	△ 12.0	
4 選挙費	103,029	154,440	△ 51,411	57,535	0	0	45,494	44.2	0.2	0.2	△ 33.3	
5 統計調査費	2,309	3,893	△ 1,584	2,195	0	4	110	4.8	0.0	0.0	△ 40.7	
6 監査委員費	33,225	32,799	426	0	0	0	33,225	100.0	0.1	0.1	1.3	
3 民生費	24,868,396	23,689,614	1,178,782	13,000,354	0	648,770	11,219,272	45.1	41.1	53.3	5.0	
1 社会福祉費	7,965,317	7,480,841	484,476	2,808,801	0	81,525	5,074,991	63.7	18.6	17.1	6.5	
2 児童福祉費	13,067,834	12,435,359	632,475	7,307,503	0	546,975	5,213,356	39.9	19.1	28.0	5.1	
3 生活保護費	3,808,430	3,741,111	67,319	2,857,240	0	20,270	930,920	24.4	3.4	8.1	1.8	
4 国民年金費	26,815	32,303	△ 5,488	26,810	0	0	5	0.0	0.0	0.1	△ 17.0	
4 衛生費	5,224,714	5,161,587	63,127	1,344,856	669,600	785,363	2,424,895	46.4	8.9	11.2	1.2	
1 保健衛生費	1,884,157	1,426,084	458,073	871,068	0	28,083	985,006	52.3	3.6	4.0	32.1	
2 清掃費	3,340,557	3,735,503	△ 394,946	473,788	669,600	757,280	1,439,889	43.1	5.3	7.2	△ 10.6	
5 労働費	14,482	14,510	△ 28	0	0	0	14,482	100.0	0.1	0.0	△ 0.2	
1 労働諸費	14,482	14,510	△ 28	0	0	0	14,482	100.0	0.1	0.0	△ 0.2	
6 農林水産業費	22,655	49,973	△ 27,318	1,550	0	1,612	19,493	86.0	0.1	0.1	△ 54.7	
1 農業費	22,655	49,973	△ 27,318	1,550	0	1,612	19,493	86.0	0.1	0.1	△ 54.7	
7 商工費	194,847	202,451	△ 7,604	18,845	0	7,356	168,646	86.6	0.6	0.4	△ 3.8	
1 商工費	194,847	202,451	△ 7,604	18,845	0	7,356	168,646	86.6	0.6	0.4	△ 3.8	
8 土木費	4,119,943	3,729,405	390,538	1,608,211	250,700	110,769	2,150,263	52.2	7.9	8.8	10.5	
1 土木管理費	271,690	272,109	△ 419	3,601	0	2,366	265,723	97.8	1.0	0.6	△ 0.2	
2 道路橋りょう費	760,493	824,960	△ 64,467	328,440	0	61,511	370,542	48.7	1.4	1.6	△ 7.8	
3 河川費	2,569	2,569	0	200	0	0	2,369	92.2	0.0	0.0	0.0	
4 都市計画費	3,031,790	2,613,588	418,202	1,255,824	250,700	13,637	1,511,629	49.9	5.5	6.5	16.0	
5 住宅費	53,401	16,179	37,222	20,146	0	33,255	0	0.0	0.0	0.1	230.1	
9 消防費	1,632,544	1,554,963	77,581	103,500	0	60	1,528,984	93.7	5.6	3.5	5.0	
1 消防費	1,632,544	1,554,963	77,581	103,500	0	60	1,528,984	93.7	5.6	3.5	5.0	
10 教育費	3,887,269	4,211,281	△ 324,012	239,879	113,000	102,728	3,431,662	88.3	12.6	8.3	△ 7.7	
1 教育総務費	797,802	838,780	△ 40,978	65,555	0	105	732,142	91.8	2.7	1.7	△ 4.9	
2 小学校費	1,272,716	1,148,867	123,849	110,636	0	63,234	1,098,846	86.3	4.0	2.7	10.8	
3 中学校費	616,585	669,010	△ 52,425	28,417	0	20,766	567,402	92.0	2.1	1.3	△ 7.8	
4 社会教育費	726,851	731,932	△ 5,081	25,700	0	2,342	698,809	96.1	2.6	1.6	△ 0.7	
5 保健体育費	473,315	822,692	△ 349,377	9,571	113,000	16,281	334,463	70.7	1.2	1.0	△ 42.5	
11 公債費	2,216,910	2,288,175	△ 71,265	0	0	0	2,216,910	100.0	8.1	4.8	△ 3.1	
1 公債費	2,216,910	2,288,175	△ 71,265	0	0	0	2,216,910	100.0	8.1	4.8	△ 3.1	
12 諸支出金	14,447	27,223	△ 12,776	0	0	1	14,446	100.0	0.1	0.0	△ 46.9	
1 土地基金費	1	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2 開発公社費	14,446	27,222	△ 12,776	0	0	0	14,446	100.0	0.1	0.0	△ 46.9	
13 予備費	111,681	101,377	10,304	0	0	0	111,681	100.0	0.4	0.2	10.2	
1 予備費	111,681	101,377	10,304	0	0	0	111,681	100.0	0.4	0.2	10.2	
合 計	46,688,000	45,350,000	1,338,000	16,638,662	1,033,300	1,757,782	27,258,256	58.4	100.0	100.0	3.0	

5 目的別分類表

区分	令和4年度（令和4年1月1日現在 世帯数 62,328 人口 124,617）								令和3年度（令和3年1月1日現在 世帯数 61,909 人口 123,828）									
	当初 予算額	構成比	対前年 増減率	特定財源		一般財源		一世帯 当たり の額	一人 当たり の額	当初 予算額	構成比	対前年 増減率	特定財源		一般財源		一世帯 当たり の額	一人 当たり の額
				金額	款に 対する 割合	金額	款に 対する 割合						金額	款に 対する 割合	金額	款に 対する 割合		
	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円
1 議会費	370,499	0.8	△ 1.3	333	0.1	370,166	99.9	5,944	2,973	375,503	0.8	0.3	662	0.2	374,841	99.8	6,065	3,032
2 総務費	4,009,613	8.6	1.7	422,257	10.5	3,587,356	89.5	64,331	32,175	3,943,938	8.7	△ 1.6	700,572	17.8	3,243,366	82.2	63,706	31,850
3 民生費	24,868,396	53.3	5.0	13,649,124	54.9	11,219,272	45.1	398,992	199,559	23,689,614	52.2	5.6	12,925,015	54.6	10,764,599	45.4	382,652	191,311
4 衛生費	5,224,714	11.2	1.2	2,799,819	53.6	2,424,895	46.4	83,826	41,926	5,161,587	11.4	38.2	2,742,860	53.1	2,418,727	46.9	83,374	41,683
5 労働費	14,482	0.0	△ 0.2	0	0.0	14,482	100.0	232	116	14,510	0.0	1.0	0	0.0	14,510	100.0	234	117
6 農林 水産業費	22,655	0.1	△ 54.7	3,162	14.0	19,493	86.0	364	182	49,973	0.1	41.1	17,724	35.5	32,249	64.5	807	404
7 商工費	194,847	0.4	△ 3.8	26,201	13.4	168,646	86.6	3,126	1,564	202,451	0.5	1.1	21,089	10.4	181,362	89.6	3,270	1,635
8 土木費	4,119,943	8.8	10.5	1,969,680	47.8	2,150,263	52.2	66,101	33,061	3,729,405	8.2	△ 18.7	1,668,443	44.7	2,060,962	55.3	60,240	30,118
9 消防費	1,632,544	3.5	5.0	103,560	6.3	1,528,984	93.7	26,193	13,100	1,554,963	3.4	2.5	120,866	7.8	1,434,097	92.2	25,117	12,557
10 教育費	3,887,269	8.3	△ 7.7	455,607	11.7	3,431,662	88.3	62,368	31,194	4,211,281	9.3	△ 0.3	778,192	18.5	3,433,089	81.5	68,024	34,009
11 公債費	2,216,910	4.8	△ 3.1	0	0.0	2,216,910	100.0	35,568	17,790	2,288,175	5.1	△ 1.1	0	0.0	2,288,175	100.0	36,960	18,479
12 諸支出金	14,447	0.0	△ 46.9	1	0.0	14,446	100.0	232	116	27,223	0.1	△ 10.3	1	0.0	27,222	100.0	440	220
13 予備費	111,681	0.2	10.2	0	0.0	111,681	100.0	1,792	896	101,377	0.2	52.0	0	0.0	101,377	100.0	1,638	819
歳出合計	46,688,000	100.0	3.0	19,429,744	41.6	27,258,256	58.4	749,069	374,652	45,350,000	100.0	4.2	18,975,424	41.8	26,374,576	58.2	732,527	366,234

6 性質別分類表

(単位：千円, %)

性質別 款別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	貸付金 投資及び 出資金	繰出金	建設事業費	その他	計	構成比	令和3年度	
														金額	構成比
議会費	330,629	30,162			9,708							370,499	0.8	375,503	0.8
総務費	2,007,615	1,785,494	10,114	32,083	170,948		130			3,229		4,009,613	8.6	3,943,938	8.7
民生費	2,160,402	1,372,279	16,515	15,082,061	2,267,233		34	80	3,865,311	104,481		24,868,396	53.3	23,689,614	52.2
衛生費	438,592	2,857,936	684	14,006	819,547		200,031			893,918		5,224,714	11.2	5,161,587	11.4
労働費		1,013			13,469							14,482	0.0	14,510	0.0
農林水産業費	9,697	3,162	285		9,511							22,655	0.1	49,973	0.1
商工費	84,667	15,279			94,401					500		194,847	0.4	202,451	0.5
土木費	534,051	389,257	121,583		661,952		3,236			2,409,864		4,119,943	8.8	3,729,405	8.2
消防費	15,430	84,999	1,394		1,524,384			1		6,336		1,632,544	3.5	1,554,963	3.4
教育費	1,277,048	2,018,060	56,125	68,828	119,333		27,983	100		319,792		3,887,269	8.3	4,211,281	9.3
公債費						2,216,910						2,216,910	4.8	2,288,175	5.1
諸支出金					14,446				1			14,447	0.0	27,223	0.1
予備費											111,681	111,681	0.2	101,377	0.2
計	6,858,131	8,557,641	206,700	15,196,978	5,704,932	2,216,910	231,414	181	3,865,312	3,738,120	111,681	46,688,000	100.0	45,350,000	100.0
構成比	14.7	18.3	0.4	32.6	12.2	4.8	0.5	0.0	8.3	8.0	0.2	100.0			
令和3年度															
金額	6,747,759	7,964,598	209,707	14,458,872	4,860,940	2,288,175	280,470	261	4,259,419	4,178,422	101,377	45,350,000			
構成比	14.9	17.6	0.5	31.9	10.7	5.0	0.6	0.0	9.4	9.2	0.2	100.0			

7 主な事業一覧

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		
●企画政策課								
行財政改革審議会委員報酬(10人)	◎ 202						202	行財政改革に関する事項を調査審議するため、行財政改革審議会を設置する。
庁舎等移転に伴う跡地等活用方策検討支援委託料	◎ 11,875						11,875	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に伴い未利用となる跡地等について、今後策定を予定している活用計画の指針とするため、活用方策の庁内方針を策定する。
●広報秘書課								
講演と映画の集いに要する経費	◎ 923						923	多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会主催の講演及び映画の集いを小金井市で開催する。
●情報システム課								
リモート会議に要する経費	レ 4,292						4,292	庁内及び外部とのWeb会議が実施できる環境の整備を推進するため、新たに端末を20台購入し、各部2台ずつ配付する。
文書管理・グループウェアシステムに要する経費	○ 76,836						76,836	現システムのサポート終了に伴い、新システムへの移行のための設計構築等に併せて、電子決裁機能を導入する(債務負担行為解消分)。
財務会計システムに要する経費	○ 45,772						45,772	現システムの更新のための設計構築等に併せて、電子決裁機能及び備品管理システムを導入する。
ビジネスチャットツール使用料	◎ 3,234						3,234	職員間の新しいコミュニケーションツールとして、ビジネスチャットを本格導入する。
簡易版電子申請サービス使用料	◎ 792						792	行政手続のデジタル化を推進するため、簡易版電子申請サービスを本格導入する。
次期住民情報システムに要する経費	◎ 102,571						102,571	日野市・三鷹市・立川市において本格稼働が開始された住民情報システムの共同利用に向けた設計構築を行う(債務負担行為 令和5年度)。
公共施設予約システムに要する経費	○ 18,522						18,522	現システムのサポート終了に伴い、新システムへの移行のための設計構築を行う(債務負担行為解消分)。
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	○ 6,059	6,059						新型コロナウイルスワクチンの3回目接種及び5歳以上11歳以下の人への接種の実施のため、AI-OCR、RPAの利用及び機器等の借上げを行う。
●総務課								
文書倉庫ブロック塀改修工事(第3期)	◎ 3,229		2,100				1,129	文書倉庫敷地内のブロック塀を改修する。
情報公開・個人情報保護審議会委員報酬(12人)	レ 968						968	個人情報保護に関する法律が改正されることに伴い条例を見直す必要があるため、審議会を4回増やし慎重に審議する。
人口統計調査に要する経費(就業構造基本調査費)	◎ 1,148		1,148					国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る(5年ごとに実施)。
人口統計調査に要する経費(住宅・土地統計調査単位区設定費)	◎ 931		931					住宅・土地統計調査の調査単位区を設定する(5年ごとに実施)。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		
●地域安全課								
消防団活動に要する経費 消耗品費(防火帽)	◎ 1,908					1,908	防火帽(83個)の買換え	
災害対策に要する経費 消耗品費(備蓄品等)	○ 10,592					10,592	備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用携帯トイレ、医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入する。	
災害対策に要する経費 備品購入費	○ 10,778		4,100			6,678	投光器(2台)、発電機(2台)、レスキューセット(1式)、マンホールトイレ(30基)、備蓄倉庫(1台)	
●管財課								
車両管理に要する経費 備品購入費(アルコール検知器)	◎ 191					191	アルコール検知器を用いた酒気帯び有無確認の義務化により、18台購入する。	
●市民課								
市民課窓口におけるキャッシュレス決済対応に要する経費	◎ 457					457	市民課窓口で交付する住民票の写し等の支払にキャッシュレス決済を導入する。	
●コミュニティ文化課								
集会施設の維持管理に要する経費他 消耗品費(座敷チェア)	◎ 747					747	各集会施設の和室に、胡坐又は正座ができない利用者のための座敷チェアを各部屋5脚ずつ設置する。	
集会施設の維持管理に要する経費 修繕料	◎ 896					896	桜町上水会館及び貫井南町三楽集会所の畳替えを行う。	
定期清掃・日常清掃委託料	レ 5,137					5,137	集会施設の清掃委託について、委託内容及び清掃回数を変更し、衛生面の改善を図る。	
防災語学研修講師謝礼	◎ 24					24	災害時における外国人対応をスムーズにするため、市民・職員を対象に「やさしい日本語」及び防災を合わせて学ぶ講座を年1回開催する。	
芸術文化振興計画推進事業に要する経費	レ 3,559					3,559	第2次芸術文化振興計画を推進するため、芸術文化振興計画推進委員会及びフォーラムを新たに開催する。また、市内文化施設との連携により、事業の拡充を図る。	
市民文化祭実行委員会補助金	レ 2,120					2,120	創立10周年記念事業を開催する費用等を補助する。	
協働理解促進研修委託料	◎ 149					149	職員の協働への理解を底上げするために研修を行う。	
芸術文化施策に要する経費 修繕料	◎ 4,467					4,467	小金井 宮地楽器ホールの電気設備修繕	
開館15周年記念冊子作成委託料	◎ 866					866	はげの森美術館及び美術の森の紹介冊子を作成し、はげの森美術館一帯の周知及び集客につなげる。	
はげの森美術館事業に要する経費	レ 16,763					404	16,359	展覧会(所蔵作品展2回、企画展3回)等の実施
美術の森緑地管理委託料	レ 3,493					3,493	緑地の通常の手入れに加え、高木の剪定を行う。	

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考		
		国庫	都	起債	基金	その他	一財			
●経済課										
まちの賑わい創出事業委託料	レ	3,969						3,969	シティプロモーションの推進及び滞在(時間消費)型サービスの創出の取組として、こびとづかんのスタンプラリー、道草市、こがねいコモンズに関するイベント等を実施する。	
3市交流連携及び地域資源魅力向上支援委託料	◎	6,000					6,000		3市(武蔵野市・三鷹市・小金井市)の市民の間での継続的な交流人口の拡大を目標とする事業を実施する。	
●環境政策課										
住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	○	10,045			5,000			5,045	市民が設置した住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助する。	
次世代自動車普及促進補助金	◎	3,200					836	2,364	市民等に対し次世代自動車(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車)の購入費用の一部を補助する。	
環境啓発に要する経費	レ	7,904					6,624	1,280	東京学芸大学と連携し、四小・東小・本町小での環境教育事業、子ども環境ワークショップ、森林教育事業(新規)等の環境啓発を図る(森林環境譲与税活用事業)。	
児童遊園・子供広場整備に要する経費	◎	1,980						1,980	中町二丁目児童遊園等解体工事	
緑地LED灯具交換修繕	◎	1,362						1,362	環境負荷の低減及び安全で安心な環境の整備を目的とし、公園灯のLED化を実施する。	
環境緑地管理奨励金	○	813						813	市内の緑化を更に推進するために、補助要件を緩和し、環境緑地の管理費に対する補助を行う(森林環境譲与税活用事業)。	
保存樹木肥培管理費奨励金	○	1,676						1,676	市内の緑化を更に推進するために、補助要件を緩和し、保存樹木の管理費に対する補助を行う(森林環境譲与税活用事業)。	
市立公園民間活力導入支援委託料	◎	4,675						4,675	市立公園の管理に民間活力を導入するための支援を委託する。	
都市公園等の整備に要する経費	○	62,743	29,500	19,150		5,000		9,093	三楽公園整備工事、梶野公園整備工事他	
●ごみ対策課										
浅川清流環境組合負担金	○	356,640				244,844	62,194	49,602	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、可燃ごみ処理施設の運営に関連する事業経費等を負担する。	
清掃関連施設整備に要する経費	○	905,939	89,688	54,100	669,600	53,256	599	38,696	不燃・粗大ごみ、資源物処理について施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る(森林環境譲与税充当事業)。	
不燃・粗大ごみ積替え・保管施設運営管理委託料	○	79,640		40,000				39,640	不燃・粗大ごみ積替え・保管施設稼働に伴い、運営管理及びリユース事業を委託する(債務負担行為解消分)。	
環境基金積立金(積立元金)	○	200,000						79,733	120,267	

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳					備 考
		国庫	都	起債	基金	その他	
●地域福祉課							
福祉サービス総合支援事業委託料	ㄥ 20,062	10,030					10,032 成年後見制度利用促進基本計画に基づき、相談体制の充実を図る。
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給に要する経費	◎ 57,218	57,218					新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限及び事業期間を延長する。
保健福祉総合計画策定支援委託料	◎ 16,830						16,830 令和5年度末を計画期間とする現計画(第2期)を改定する(債務負担行為 令和5年度)。
福祉総合相談窓口運営委託料	ㄥ 14,373	10,780					3,593 福祉総合相談窓口に配置している地域住民の相談を包括的に受け止める場の整備のため包括化推進員(地区担当)を増員する。
●自立生活支援課							
障害者計画等に要する経費	◎ 1,117						1,117 令和6年度から令和11年度までの6年間の障害者計画等を策定する。
合理的配慮の提供支援に要する経費	◎ 1,833				1,360		473 事業所による合理的配慮の提供を努力義務から義務化することを機に、合理的措置を実施した事業所に対して支援措置を実施する。
医療的ケア児支援に要する経費	◎ 464	233	117				114 医療を有する状態にある障害児(医療的ケア児)及びその家族が適切な支援を受けられるよう、連携推進協議会を開催する。
小金井市障害者福祉センター運営に要する経費 備品購入費(ベッド)	◎ 432						432 介助用ベッド(1台)
●介護福祉課							
本町高齢者在宅サービスセンター維持管理に要する経費 修繕料	◎ 4,604						4,604 増圧直結給水装置修繕、加圧給水ユニット修繕、北面外壁剥離修繕
認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金	◎ 86,880		86,880				認知症高齢者グループホームの整備に要する経費の一部を補助する。
●健康課							
自殺対策計画策定支援委託料	◎ 2,023		1,011				1,012 令和5年度末を計画期間とする現計画を改定する(債務負担行為 令和5年度)。
産後ケア事業委託料	ㄥ 16,988	8,494	8,494				対象年齢の拡大及び自己負担額の低減を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。
その他保健衛生事業の管理運営に要する経費 消耗品費(トリアージポスト資機材)	○ 817						817 災害時の緊急医療救護所の設置及び訓練の実施に向け資機材(ヘルメット、ビブス)を購入する。
多胎児家庭支援事業記念品	◎ 1,129		1,129				対象者と面談し、家庭状況の確認及び子育てニーズの把握を行うとともに、育児パッケージを配布する。
新型インフルエンザ等対策業務継続計画策定支援委託料	◎ 2,123						2,123 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、より実状に即したBCPへと改定する。
子宮頸がんワクチン個別接種委託料	ㄥ 48,024					110	47,914 接種対象者に対し積極的勧奨を再開するとともに、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逸していた人への救済措置として、公費負担による接種を行う。
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	ㄥ 562,374	562,295				79	新型コロナウイルスワクチンの3回目接種及び6歳以上11歳以下の人への接種を行う。

◎=新規 ㄥ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●子育て支援課								
義務教育就学児医療費助成事業に要する経費 印刷製本費	レ 240		120				120	医療証の素材を紙から耐水・耐久性のある代替新素材(石灰石を主原料)に変更する。
●保育課								
民間保育所補助金	○ 1,827,406	10,936	619,125				1,197,345	既存園等に加え、新規開設する4園の認可保育所に対して補助金を交付する。
保育従事職員研修運営委託料	◎ 3,410						3,410	保育の質のガイドラインをテキストとして活用して、市内保育施設の職員を対象に研修を行うことで、資質向上を図る。
保育士等キャリアアップ研修運営委託料	○ 1,600	800	400				400	市内保育施設の職員に対し東京都キャリアアップ研修実施要綱に基づく研修を行うことで、資質向上を図る。
保育所運営等委託料	○ 4,154,951	1,821,720	866,728			340,949	1,125,554	4園の認可保育所新規開設により定員の拡充を図る。
訪問看護委託料	◎ 1,493						1,493	市内保育施設における医療的ケアを必要とする園児の受入体制整備のため訪問看護を委託する。
タブレット端末借上料	◎ 313						313	令和3年度に導入した登降園管理システムに係る機器を増設し、朝夕の延長保育時に保護者からの連絡を受けやすくすることで更なる利便性向上を図る。
小金井保育園0・1歳児トイレ改修工事	◎ 11,631		7,700				3,931	トイレ配管等の改修を行う。
くりのみ保育園門扉取替工事	◎ 4,950		3,200				1,750	老朽化した門扉の取替工事を行う。
●児童青少年課								
子どもの権利推進に要する経費	◎ 18,787		9,388				9,399	子どもの権利侵害に対する相談・救済を行うため、第三者性を持った機関として、子どもオンブズパーソンを設置する。
定期清掃委託料	◎ 901						901	学童保育所の定期清掃を委託する。
●都市計画課								
都道134号線整備に要する経費	○ 82,828		82,828					第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(用地取得費(42.46㎡)・物件補償費・事務費等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○ 9,739		9,739					小金井街道(JR中央線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備(用地取得費(3.22㎡)・物件補償費・事務費等)
都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費	○ 28,034	12,100	5,650	9,700			584	用地取得費(2画地57.49㎡)
都市計画マスタープラン策定に要する経費	○ 4,600						4,600	平成14年に策定し、平成24年に見直しを行った都市計画マスタープランについて、令和4年8月に次期マスタープランを策定する(債務負担行為解消)。
区域区分等変更資料作成支援委託料	○ 3,487						3,487	平成16年に東京都全体で一斉に見直しを行った区域区分の資料について見直しを行うとともに、用途地域等の見直しのための資料を作成する(債務負担行為解消)。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●まちづくり推進課									
木造住宅耐震助成に要する経費	○	9,114	4,549	2,204				2,361	小金井市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化の普及促進を図る。
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	○	918,938	408,416	340,346				170,176	震災時における避難、緊急消火活動及び緊急輸送物資の輸送等を確保するため、対象となる道路に沿った建築物の補強設計及び耐震改修の費用を助成する。
ブロック塀等撤去助成金	○	5,000	2,500	1,250				1,250	災害時の通行障害防止及び市民の安全確保を目的として、倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成する。
市営住宅浴室等改修工事	◎	40,840	18,377				22,463		市営住宅長寿命化計画に基づき、3か年かけて浴室の修繕工事を行う。
居住支援に要する経費	◎	1,613	1,613						高齢者、障がい者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者に対する居住支援に係る体制の整備を行う。
●道路管理課									
道路新設改良に要する経費	○	132,957	9,240	87,064				36,653	電線共同溝修正設計、市道第345・360・413号線道路補修工事・市道第787号線歩道拡幅工事、橋りょう長寿命化補修工事(大城堀橋・弁天橋・西之橋)等
都道134号線整備に要する経費	○	45,464		40,639				4,825	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(電線共同溝補修委託、事業予定地管理に伴う整備工事・引継補修工事等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○	84,972		81,983				2,989	小金井街道(JR中央線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備(引継図書作成委託、電線共同溝点検及び台帳作成委託、街路築造工事等)
武蔵小金井駅南口シェルター点検委託料	◎	7,551						7,551	駅前広場の屋根設備について損傷変状の早期発見のための安全点検を行う。
●建築営繕課									
建築事務に要する経費 備品購入費(貨物軽自動車)	◎	1,310		800				510	貨物軽自動車(1台)の買換え
●交通対策課									
コミュニティバス運行補助金	○	86,788						86,788	CoCoバス5路線及び武蔵野市ムーバス(境・東小金井線)の、運行に係る経費から運行収入を差し引いた額を補助金として各事業者に交付する。
自転車駐車場指定管理委託料	○	49,170						49,170	武蔵小金井北第1自転車駐車場廃止に伴い、武蔵小金井北第5自転車駐車場の人員を増員する。
●区画整理課									
東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	○	968,000	184,250	242,725	241,000			300,025	仮換地の指定、建物等移転、整地、道路築造工事等

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●庶務課									
第一小学校増改築等基本計画策定支援委託料	◎	8,910						8,910	児童数の増加及び35人学級への対応のため、一小、三小、東小について増改築等基本計画を策定する(債務負担行為解消分)。
学校施設整備に要する経費(小学校)	○	158,016	2,112	86,331		25,000		44,573	緑小増築等基本設計、各校改修工事(トイレ、カーテンレール、擁壁、プールろ過設備、給食室空調設備、受変電設備、図書室、屋内消火栓等)
学校施設整備に要する経費(中学校)	○	25,441	734	12,928		5,000		6,779	各校改修工事(給食用リフト、プールシャワー壁、給食室空調設備、トイレ等)
●学務課									
学校運営に要する経費 周年行事関係経費	○	2,054						2,054	一小150周年、緑中50周年 記念品、印刷製本費(記念誌)、郵便料
GHPエアコン借上料(令和4年度導入分)	◎	6,549						6,549	小中学校の普通教室及び特別教室(学級数増分)にGHPエアコンを導入する(債務負担行為 令和5年度～令和14年度)。
校務用サーバ等借上料	レ	20,768						20,768	校務用サーバの更改に伴い、統合型校務支援システム本格稼働に係る負荷に対応するため、容量の増強を行う。
学校ホームページ再構築・保守委託料	◎	5,537						5,537	市立小中学校ホームページについてセキュリティ強化のための再構築及び保守を委託する。
GIGAスクール環境整備事業	○	55,499						55,499	市立小・中学校で運用するクロームブック端末について児童生徒増加分及び故障対応分を追加購入し、また、教室増への対応としてアクセスポイントの増設等を行う。
学校給食に要する経費 消耗品費(給食関係備品)	○	2,618						2,618	給食用強化磁器食器(二小・緑小)の補充を行う。
学校給食調理委託料	○	296,945						296,945	既に委託化している中学校5校、小学校5校に加え、令和4年4月から三小の給食調理を委託化する(債務負担行為解消分)。
学校給食に要する経費 備品購入費(給食関係備品)	○	15,617		5,900				9,717	回転釜(二小、南小、東中)、オープン(南中)
●指導室									
部活動指導業務会計年度任用職員報酬(6人)	レ	4,240		2,346				1,894	中学校部活動の今後の在り方について検討を行うため、部活動指導員を1人増員する。
もくせい教室関連経費	レ	4,985						4,985	もくせい教室を東京学芸大学内の施設に完全移転し、不登校児童・生徒の支援の充実を図る。
学校運営協議会に要する経費	レ	704						704	地域とともにある学校づくりのため、新たに三小、四小、東小、南小、一中に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールに指定する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
●生涯学習課								
放課後子どもプラン事業に要する経費	レ 27,146		17,895				9,251	子どもの安全・安心な居場所作りの充実並びに活動内容及び回数の更なる発展のため、事業の拡大を図る(人数、時間数等の増)。
地域学校協働活動推進事業に要する経費	レ 10,334		6,887				3,447	三小・四小・東小・南小・一中で新たに地域学校協働活動(地域未来塾など)を実施する。
ポールウォーキング教室運営委託料	◎ 466						466	コロナ禍でスポーツをする機会が減少しているため、屋外で誰もが参加しやすいポールウォーキング教室を実施し、市民の健康増進を図る。
スポーツ推進審議会に要する経費	レ 2,535						2,535	スポーツの推進に関する重要事項を調査審議するための審議会を設置し、スポーツ推進計画を策定する(債務負担行為解消)。
総合体育館大規模改修工事(第3期)	○ 125,565		8,300	113,000			4,265	分電盤、放送機器、ITV機器、換気設備、小体育室・幼児体育室天井等の改修を行う。
●図書館								
図書館事業に要する経費 修繕料(書架修繕)	◎ 3,159						3,159	本館参考資料室書架修繕、参考資料室閲覧机修繕、緑分室書架修繕、東分室書架修繕(森林環境譲与税活用事業)
図書館事業に要する経費 備品購入費(新聞閲覧台)	◎ 293						293	本館新聞閲覧台購入(森林環境譲与税活用事業)
図書館維持管理に要する経費 備品購入費(業務用放送設備)	◎ 3,381						3,381	業務用放送設備の買換え
●公民館								
講座管理システム機器等借上料	◎ 346						346	学習様式の多様化、コロナ禍における生涯学習の継続及び会場に集まることが困難な方への対応としてオンライン講座開催のためのシステムを導入する。
●選挙管理委員会事務局								
参議院議員選挙に要する経費	○ 55,982		55,982					令和4年7月に、任期満了に伴う参議院議員選挙を執行する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

8 投資的経費一覧表

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	文書倉庫ブロック塀改修工事(第3期)	3,229	2,100			1,129	2-1-2-1
	小計	3,229	2,100			1,129	
3 民生費	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金	86,880	86,880				3-1-4-45
	小金井保育園0・1歳児トイレ改修工事	11,631	7,700			3,931	3-2-4-2
	くりのみ保育園門扉取替工事	4,950	3,200			1,750	3-2-4-2
	冷暖房機	1,020	600			420	3-2-4-2
	小計	104,481	98,380			6,101	
4 衛生費	清掃関連施設整備に要する経費	893,918	143,205	669,600	53,256	27,857	4-2-2-2
	小計	893,918	143,205	669,600	53,256	27,857	
7 商工費	公衆浴場施設改修費補助金	500				500	7-1-1-3
	小計	500				500	
8 土木費	道路新設改良に要する経費	132,957	96,304			36,653	8-2-3-1
	都道134号線整備に要する経費	128,292	123,467			4,825	8-2-3-2
	主要地方道15号線整備に要する経費	94,711	91,722			2,989	8-2-3-3
	私道整備舗装等工事	8,792			528	8,264	8-2-4-1
	街路灯LED化事業委託料	14,073				14,073	8-2-5-1
	交通安全施設整備に要する経費	8,753	600			8,153	8-2-6-1
	砂川用水浚渫等工事	451	200			251	8-3-1-1
	貨物軽自動車	1,310	800			510	8-4-1-5
	市街地再開発等の事業に要する経費	168				168	8-4-1-6
	木造住宅耐震改修助成金	6,000	4,500			1,500	8-4-1-9
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	1				1	8-4-1-11
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	918,937	748,762			170,175	8-4-1-11
	土地区画整理事業に要する経費	972,478	426,975	241,000		304,503	8-4-2-1
	都市計画道路3・4・8号線用地取得費	28,034	17,750	9,700		584	8-4-3-1
	三楽公園整備工事	34,058	30,850			3,208	8-4-5-6
	梶野公園整備工事	20,009	13,300		5,000	1,709	8-4-5-6
	市営住宅浴室等改修工事	40,840	18,377		22,463		8-5-1-1
	小計	2,409,864	1,573,607	250,700	27,991	557,566	

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
9 消防費	備蓄倉庫	6,336	4,100			2,236	9-1-3-1
	小計	6,336	4,100			2,236	
10 教育費	小学校給食備品	2,860	1,800			1,060	10-2-3-3
	小学校施設整備に要する経費	158,045	88,443		25,000	44,602	10-2-4-1
	中学校給食備品	6,266	4,100			2,166	10-3-3-3
	中学校施設整備に要する経費	25,461	13,662		5,000	6,799	10-3-4-1
	テニスコート整備工事	1,595	1,000			595	10-5-2-1
	総合体育館大規模改修工事(第3期)	125,565	8,300	113,000		4,265	10-5-2-2
	小計	319,792	117,305	113,000	30,000	59,487	
総計		3,738,120	1,938,697	1,033,300	111,247	654,876	

9 基金の状況

(1) 基金等繰入金充当事業一覧

(単位：千円)

科 目					主管課	A 4年度当初 繰入金額	B 3年度当初 繰入金額	差引 (A-B)	充 当 事 業					事業費	基金充当額	一般財源		
款	項	目	節	説 明					所 属	款	項	目	事 業				説 明	
19	1	1	1	1	財政調整基金繰入金	1,200,000	1,500,000	△ 300,000						一財振替		1,200,000		
19	1	2	1	1	地域福祉基金繰入金	1,360	10,000	△ 8,640	自立生活支援課	3	1	2	11	0	合理的配慮の提供支援に係る助成金	1,360	1,360	0
小 計																1,360	1,360	0
19	1	3	1	1	環境基金繰入金	315,000	220,600	94,400	環境政策課	4	1	5	3	0	住宅用新エネルギー機器普及促進補助金	10,045	5,000	5,045
									ごみ対策課	4	2	2	2	0	清掃関連施設整備工事その3	745,924	53,256	7,830
									ごみ対策課	4	2	2	2	0	浅川清流環境組合負担金	356,640	244,844	49,602
									ごみ対策課	4	2	2	5	0	生ごみ減量化処理機器購入費補助金	11,900	11,900	0
小 計																1,124,509	315,000	62,477
19	1	4	1	1	市営住宅整備基金繰入金	24,937	2,350	22,587	まちづくり推進課	8	5	1	1	0	市営住宅維持管理に要する経費・緊急修繕料(建物)	2,850	2,474	0
									まちづくり推進課	8	5	1	1	0	市営住宅浴室等改修工事	40,840	22,463	0
小 計																43,690	24,937	0
19	1	5	1	1	教育施設整備基金繰入金	30,000	39,000	△ 9,000	庶務課	10	2	4	1	0	東小学校トイレ改修工事	24,351	10,000	4,306
									庶務課	10	2	4	1	0	本町小学校トイレ改修工事	11,085	5,000	1,813
									庶務課	10	2	4	1	0	本町小学校屋上防水等改修工事	30,459	10,000	6,959
									庶務課	10	3	4	1	0	南中学校トイレ改修工事	11,847	5,000	1,985
小 計																77,742	30,000	15,063
19	1	6	1	1	新型コロナウイルス感染症対策 基金繰入金	66,000	49,000	17,000	健康課	4	1	2	2	0	PCR検査受検者搬送委託料	14,691	14,000	691
									学務課	10	2	2	1	0	教育用ネットワーク構築委託料	13,031	13,000	31
									学務課	10	2	2	1	0	教育振興備品	33,473	24,000	9,473
									学務課	10	3	2	1	0	教育用ネットワーク構築委託料	5,924	5,000	924
									学務課	10	3	2	1	0	教育振興備品	17,433	10,000	7,433
小 計																84,552	66,000	18,552
19	1	7	1	1	みどり公園基金繰入金	5,000	0	5,000	環境政策課	8	4	5	6	0	梶野公園整備工事	20,009	5,000	1,709
小 計																20,009	5,000	1,709
19	1	0	0	0	庁舎建設基金繰入金	0	178,320	△ 178,320										
合 計						1,642,297	1,999,270	△ 356,973	合 計					1,351,862	1,642,297	97,801		

(2) 基金現在高見込調べ

(単位:百万円)

NO	基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度末見込		
				積立額	取崩額	現在高
1	財政調整基金	5,084	5,005		1,200	3,805
2	職員退職手当基金	9	9			10
3	庁舎建設基金	2,679	2,583			2,583
4	地域福祉基金	760	957		1	956
5	新型コロナウイルス感染症対策基金	139	270		66	204
6	環境基金	1,069	1,130	200	315	1,015
7	都市再開発整備基金	3	3			3
8	みどり公園基金	10	110		5	105
9	市営住宅整備基金	60	61	3	25	39
10	教育施設整備基金	63	151	28	30	149
	合計	9,876	10,279	231	1,642	8,869

※土地開発基金は100万円未満のため除いている。

※図表中の数値については、原則として表示数値以下を四捨五入して掲載している。したがって、数値の合計及び令和4年度末見込現在高は必ずしも一致しない。

10 起債事業一覽

事業名	実施事業		起債対象事業	控除対象特定財源		充当事業費 (E)	充当率 (F)	同意債額 (G) (E) × (F)	振興基金等 (H)	予算計上額 (I) (G) + (H)
	事業費 (A)	実施内容	算定事業費 (B)	国庫支出金 (C)	都支出金 (D)					
	千円		千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
清掃関連施設整備事業	854,824	建設工事等	854,824	79,939	—	591,218	90	532,000	—	669,600
				—	—	183,667	75	137,600		
東小金井駅北口土地区画整理事業	968,000	区画整理事業	375,079	184,250	99,125	267,990	—	—	241,000	241,000
都市計画道路3・4・8号線整備事業	28,034	道路整備	28,034	12,100	4,950	84,950	55	2,700	7,000	9,700
総合体育館大規模改修事業	125,565	改修工事	125,565	—	—	125,565	—	—	113,000	113,000
計	1,976,423	—	1,383,502	276,289	104,075	1,253,390	—	672,300	361,000	1,033,300

1 1 年度別起債等元利償還額及び現債高予定表

(単位：千円)

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込
		元金	利子	計	
4	一般	2,120,937	95,258	2,216,195	17,025,382
	下水	85,692	20,774	106,466	1,071,881
	公社			30,945	197,597
	計	2,206,629	116,032	2,353,606	18,294,860
5	一般	2,047,339	85,214	2,132,553	14,978,043
	下水	80,904	19,612	100,516	990,977
	公社			94,976	102,621
	計	2,128,243	104,826	2,328,045	16,071,641
6	一般	1,934,505	73,940	2,008,445	13,043,538
	下水	77,811	17,798	95,609	913,165
	公社			9,070	93,551
	計	2,012,316	91,738	2,113,124	14,050,254
7	一般	1,851,870	63,294	1,915,164	11,191,668
	下水	76,190	16,128	92,318	836,975
	公社			41,093	52,458
	計	1,928,060	79,422	2,048,575	12,081,101
8	一般	1,771,038	53,161	1,824,199	9,420,630
	下水	76,039	14,527	90,566	760,936
	公社			857	51,601
	計	1,847,077	67,688	1,915,622	10,233,167

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込
		元金	利子	計	
9	一般	1,570,675	43,674	1,614,349	7,849,955
	下水	74,980	12,948	87,928	685,956
	公社			51,601	0
	計	1,645,655	56,622	1,753,878	8,535,911
10	一般	1,455,363	35,100	1,490,463	6,394,592
	下水	80,262	11,389	91,651	605,694
	公社			0	0
	計	1,535,625	46,489	1,582,114	7,000,286
11	一般	1,185,147	27,152	1,212,299	5,209,445
	下水	80,169	9,822	89,991	525,525
	公社			0	0
	計	1,265,316	36,974	1,302,290	5,734,970
12	一般	1,035,974	20,103	1,056,077	4,173,471
	下水	77,472	8,264	85,736	448,053
	公社			0	0
	計	1,113,446	28,367	1,141,813	4,621,524
13	一般	870,857	13,771	884,628	3,302,614
	下水	75,907	6,750	82,657	372,145
	公社			0	0
	計	946,764	20,521	967,285	3,674,759

※ 一般会計は、3年度1,005,800千円、4年度1,033,300千円の借入予定額とその償還元利を含む。

※ 下水道事業会計は、4年度173,000千円の借入予定額とその償還元利を含む。

12 負担金・補助金等一覧

(単位:千円)

款	内 訳	令和4年度	令和3年度	比較
1 議会費		9,508	9,562	△ 54
	○政務活動費	8,640	8,640	0
	○議長会負担金	750	750	0
	○三多摩上下水及び道路建設促進協議会負担金	30	30	0
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
	○東京都北多摩議長連絡協議会負担金	10	10	0
	○全国都市問題会議出席者負担金	20	20	0
	○関東市議会議長会支部長会議等出席者負担金	17	44	△ 27
	○全国都市問題会議出席者負担金	10	10	0
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
	○関東市議会議長会支部長会議等出席者負担金	17	44	△ 27
2 総務費		55,280	122,554	△ 67,274
	○東京都人材支援事業団負担金	0	5	△ 5
	○東京都市公平委員会負担金	1,004	1,010	△ 6
	○自主研修助成金	375	375	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(職員研修負担金)	5,006	5,021	△ 15
	○その他研修負担金	1,278	1,372	△ 94
	○小金井防火管理研究会費	7	7	0
	○市長会負担金	2,746	2,733	13
	○全国都市問題会議負担金	30	30	0
	○官公署等連絡協議会負担金	12	12	0
	○世界連邦宣言自治体全国協議会負担金	13	13	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(管理運営費負担金)	2,177	2,163	14
	○小金井警察署防犯協会補助金	270	270	0
	○防犯設備整備事業補助金	0	1,348	△ 1,348
	○地方公共団体情報システム機構会費	180	180	0
	○都区市町村情報セキュリティクラウド負担金	6,342	8,577	△ 2,235
	○東京電子自治体共同運営協議会負担金	590	585	5
	○電子調達経営事項審査データ負担金	56	56	0
	○電子調達コリンズデータ負担金	8	8	0
	○中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	3,937	5,285	△ 1,348
	○日本広報協会会員分担金	42	42	0
	○多摩東人権擁護委員協議会分担金	257	257	0
	○「平和行事」参加の旅補助金	398	398	0
	○日本非核宣言自治体協議会分担金	30	30	0
	○国内研修事業参加補助金	10	10	0
	○四市行政連絡協議会負担金	40	40	0
	○学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	100	100	0
	○5市共同事業実行委員会負担金	300	300	0
	○民間集会施設等助成金	859	859	0
	○小金井三宅島友好協会補助金	900	900	0
	○青少年自然・文化体験交流事業in三宅負担金	3,757	3,710	47
	○特定非営利活動法人小金井市文化協会補助金	900	1,400	△ 500
	○小金井薪能補助金	500	500	0
	○なかよし市民まつり実行委員会補助金	10,821	10,821	0
	○なかよし市民まつり実行委員会事務局費補助金	2,050	2,050	0
	○市民文化祭実行委員会補助金	2,120	1,620	500
	○提案型協働事業補助金	500	500	0
	○東京多摩公立文化施設協議会負担金	10	15	△ 5
	○全国公立文化施設協会負担金	28	28	0
	○全国美術館会議負担金	30	30	0
	○東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金	10	10	0
	○東京税務協会分担金	65	65	0
	○地方税共同機構基礎負担金	145	144	1
	○地方税共同機構経由機関業務関係費負担金	199	187	12
	○地方税共同機構国税連携関係費負担金	620	524	96
	○地方税共同機構電子申告等関係費負担金	3,147	2,404	743
	○地方税共同機構eL T A X次期更改準備資金	117	116	1
	○地方税共同機構扶養親族等申告書刷成費等負担金	4	5	△ 1
	○地方税共同機構車体課税関係費負担金	39	0	39
	○資産評価システム研究センター会費	90	90	0
	○日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100	100	0
	○地方税電子化協議会共同収納手数料負担金	119	37	82
	○個人番号カード関連事務費交付金	0	63,271	△ 63,271
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	5	5	0
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部負担金	2	2	0
	○コンビニ交付事務運営負担金	2,728	2,728	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会分担金	40	40	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会負担金	78	77	1
	○東京都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会先進市視察研修負担金	1	1	0
	○東京都市統計協議会負担金	5	5	0

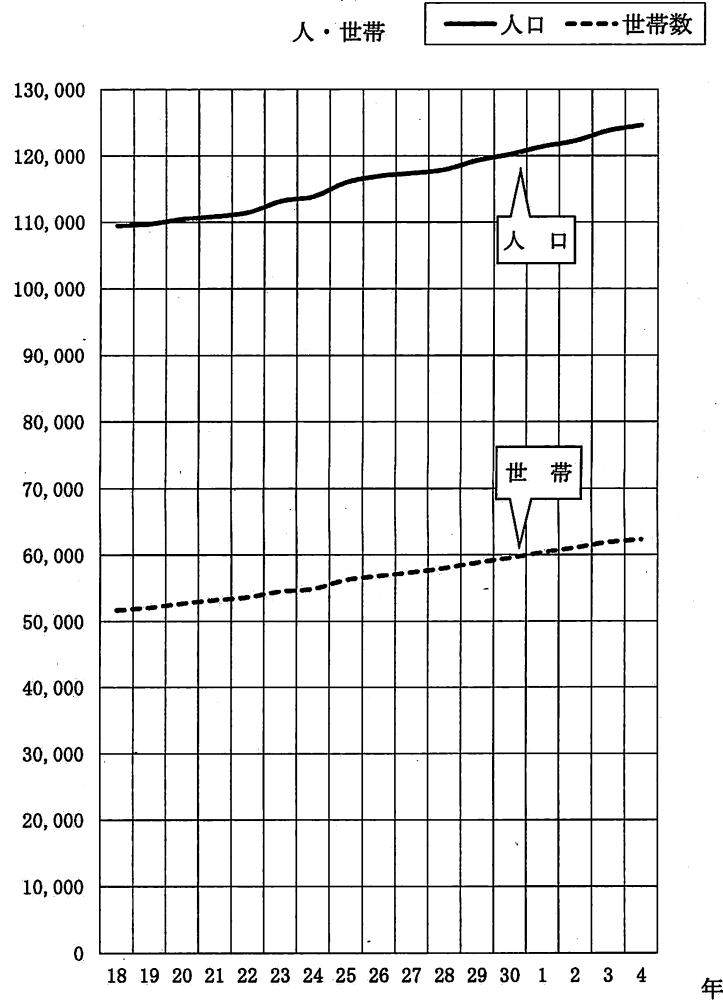
款	内 訳	令和4年度	令和3年度	比較
	○全国都市監査委員会負担金	37	37	0
	○関東都市監査委員会負担金	10	10	0
	○東京都市監査委員会負担金	26	26	0
3 民生費		3,395,759	3,066,526	329,233
	○東京都民生児童委員連合会負担金	605	470	135
	○全国民生委員児童委員連合会負担金	59	59	0
	○社会福祉協議会運営補助金	85,157	83,343	1,814
	○小金井市保護司会補助金	100	100	0
	○北多摩地区保護観察協会負担金	854	845	9
	○福祉団体補助金	1,139	1,261	△ 122
	○福祉サービス第三者評価受審費補助金	9,333	9,333	0
	○多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	70	0	70
	○新生児特別定額給付金	0	1,000	△ 1,000
	○リフトタクシー運行事業補助金	4,360	4,360	0
	○合理的配慮の提供支援に係る助成金	1,360	0	1,360
	○全国手話言語市区長会会費	10	0	10
	○障害者高齢者移送サービス事業補助金	5,000	5,000	0
	○精神保健福祉ボランティア育成費補助金	108	108	0
	○障害者日中活動系サービス推進事業補助金	126,950	130,496	△ 3,546
	○児童発達支援センターサービス推進事業補助金	14,444	14,842	△ 398
	○在宅要介護障害者移送費補助金	421	377	44
	○緊急一時保護利用者負担額補助金	16	16	0
	○老人クラブ補助金	4,343	4,353	△ 10
	○老人クラブ連合会補助金	3,540	3,540	0
	○小金井市シルバー人材センター事業費補助金	54,141	51,446	2,695
	○全国シルバー人材センター協会賛助会員会費	50	50	0
	○おとしより入浴事業補助金	315	315	0
	○社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業補助金	523	409	114
	○サービス提供者利用者負担軽減制度事業補助金	88	98	△ 10
	○介護職員初任者研修受講料助成金	60	60	0
	○小金井にし地域包括支援センター整備等補助金	3,480	3,480	0
	○デイサービス元気づくり拠点化事業補助金	1,889	1,889	0
	○介護職員宿舎借上支援事業補助金	5,166	4,305	861
	○高齢者オンライン交流支援事業補助金	1,320	1,320	0
	○在宅要介護高齢者移送費補助金	283	283	0
	○認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金	86,880	0	86,880
	○青少年健全育成補助金	3,655	3,662	△ 7
	○民間保育所補助金	1,827,406	1,699,621	127,785
	○保育士等キャリアアップ補助金	262,397	234,026	28,371
	○保育サービス推進事業補助金	90,048	79,672	10,376
	○保育所等賃借料補助金	197,092	122,609	74,483
	○保育室・家庭福祉員補助金	898	898	0
	○その他保育施設定期利用保育事業補助金	4,775	4,785	△ 10
	○児童発達支援事業保護者等補助金	2,250	2,250	0
	○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会運営補助金	3,483	3,483	0
	○幼稚園型一時預かり事業補助金	10,221	9,944	277
	○私立幼稚園等補助金	13,804	13,804	0
	○保育従事職員等キャリアアップ補助金	28,594	30,280	△ 1,686
	○保育力強化事業補助金	3,963	3,800	163
	○実費徴収に係る補給給付を行う事業補助金	3,672	3,762	△ 90
	○保育従事職員宿舎借上支援事業費補助金	228,329	216,042	12,287
	○子どもの居場所づくり推進事業補助金	840	840	0
	○ファミリー・サポート・センター援助活動利用助成金	0	51	△ 51
	○産休等代替職員費補助金	3,324	3,326	△ 2
	○病児・病後児保育事業補助金	4,310	4,310	0
	○一時預かり事業補助金	17,817	18,643	△ 826
	○民間保育所定期利用保育事業補助金	29,680	34,648	△ 4,968
	○保育室定期利用保育事業補助金	9,600	13,200	△ 3,600
	○認証保育所運営費等補助金	230,919	233,057	△ 2,138
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	228	228	0
	○東京都社会福祉協議会負担金	164	164	0
	○母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金	400	400	0
	○母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金	4,926	4,963	△ 37
	○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	300	300	0
	○養育費確保支援事業補助金	600	600	0
4 衛生費		722,340	608,349	113,991
	○保健衛生事業協力補助金 小金井市医師会	1,500	1,500	0
	○保健衛生事業協力補助金 小金井歯科医師会	1,200	1,200	0
	○歯と口の健康週間行事補助金	1,000	1,000	0
	○献血推進協議会補助金	300	300	0
	○骨髄移植ドナー支援奨励金	210	210	0
	○在宅使用済注射針回収事業補助金	200	200	0
	○昭和病院企業団負担金	58,869	59,304	△ 435
	○武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金	3,000	3,000	0
	○PCR検査センター事業補助金	0	10,000	△ 10,000
	○東京都11市予防接種対策協議会負担金	1	1	0

款	内 訳	令和4年度	令和3年度	比較
	○予防接種負担金	4,855	927	3,928
	○ワクチン接種医療機関協力金	55,474	0	55,474
	○基本型接種施設協力金	5,556	0	5,556
	○飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金	450	450	0
	○光化学スモッグ被害者見舞金	2	2	0
	○環境市民会議補助金	50	50	0
	○雨水貯留施設設置費補助金	300	300	0
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	10,045	10,045	0
	○次世代自動車普及促進補助金	3,200	0	3,200
	○東京都市公害事務連絡協議会負担金	1	1	0
	○グリーン購入ネットワーク参加負担金	15	15	0
	○野川流域環境保全協議会負担金	30	30	0
	○水資源保全全国自治体連絡会シンポジウム開催負担金	20	10	10
	○全国都市清掃会議負担金	104	104	0
	○三多摩清掃施設協議会負担金	5	5	0
	○環境再生保全機構賦課金負担金	397	418	△ 21
	○北一会館運営交付金	2,695	2,695	0
	○東京たま広域資源循環組合負担金	187,529	181,234	6,295
	○浅川清流環境組合負担金	356,640	302,917	53,723
	○生ごみ減量化処理機器購入費補助金	11,900	15,510	△ 3,610
	○大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金	0	1,500	△ 1,500
	○集団回収事業協力業者交付金	7,254	6,058	1,196
	○湖南衛生組合分担金	9,538	9,363	175
5 労働費		13,469	13,503	△ 34
	○小金井市勤労者福祉サービスセンター補助金	13,469	13,503	△ 34
6 農林水産業費		8,591	22,250	△ 13,659
	○東京都農業会議会費	318	318	0
	○北多摩地区農業委員会連合会負担金	45	45	0
	○北多摩地区農業委員会連合会会長研修会負担金	76	76	0
	○農業委員会会長研究集会負担金	30	30	0
	○小金井市農業振興連合会補助金	3,093	6,683	△ 3,590
	○体験型市民農園管理運営費補助金	200	900	△ 700
	○認定認証農業者支援事業補助金	3,000	3,000	0
	○都市農地保全支援プロジェクト補助金	1,809	11,178	△ 9,369
	○都市農地保全推進自治体協議会負担金	20	20	0
7 商工費		94,192	102,493	△ 8,301
	○小金井市消費者団体連絡協議会補助金	400	400	0
	○公衆浴場施設改修費補助金	500	500	0
	○住宅増改築資金融資あっせん制度利子補給金	0	61	△ 61
	○小金井市商工会補助金	11,402	11,211	191
	○街路装飾灯維持管理費補助金	2,403	2,441	△ 38
	○商店街サポート利子補給金	47	47	0
	○つなぎ資金サポート利子補給金	40	40	0
	○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	29,011	29,187	△ 176
	○特定非営利活動法人サポート利子補給金	139	139	0
	○農工大・多摩小金井ベンチャーサポート入居者賃料補助金	10,000	19,064	△ 9,064
	○小金井市商工会特別事業補助金	1,706	3,027	△ 1,321
	○多摩東部広域産業政策連絡会議負担金	10	10	0
	○社団法人首都圏産業活性化協会負担金	10	10	0
	○小口事業資金融資制度保証料	5,607	3,430	2,177
	○小口事業資金融資制度利子補給金	9,400	9,400	0
	○小金井市観光まちおこし協会補助金	23,017	23,026	△ 9
	○小金井阿波おどり振興協議会補助金	500	500	0
8 土木費		1,584,294	592,777	991,517
	○東京地区用地対策連絡協議会負担金	12	12	0
	○コミュニティバス運行補助金	86,788	96,540	△ 9,752
	○首都道路協議会分担金	31	31	0
	○道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金	36	35	1
	○東京都道路整備事業推進大会負担金	30	30	0
	○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会負担金	7	7	0
	○無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0
	○東京都国土調査推進協議会負担金	20	5	15
	○全国国土調査協会負担金	27	15	12
	○街路灯電気料補助金	120	120	0
	○交通安全協会補助金	765	765	0
	○災害見舞金	30	30	0
	○全国自転車施策推進自治体連絡協議会分担金	10	20	△ 10
	○東京河川改修促進連盟分担金	55	55	0
	○東京都総合治水対策協議会負担金	50	50	0
	○都市計画協会負担金	161	161	0
	○東京都・全国街路事業促進協議会負担金	34	34	0
	○三鷹・立川間立体化複々線促進協議会分担金	33	33	0
	○多摩地域都市モノレール等建設促進協議会分担金	30	30	0
	○全国連続立体交差事業促進協議会分担金	5	6	△ 1
	○東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	30	30	0
	○全国市街地再開発協会負担金	80	80	0

款	内 訳	令和4年度	令和3年度	比較
	○木造住宅耐震診断助成金	2,500	2,500	0
	○木造住宅耐震改修助成金	6,000	6,000	0
	○地区まちづくり準備会助成金	40	40	0
	○テーマ型まちづくり協議会助成金	50	50	0
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	1	16,750	△ 16,749
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	918,937	459,434	459,503
	○ブロック塀等撤去助成金	5,000	5,000	0
	○街づくり区画整理協会負担金	132	132	0
	○東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金	10	10	0
	○東京土地区画整理事業推進連盟分担金	5	5	0
	○下水道事業会計繰出金	558,560	0	558,560
	○保存生垣奨励金	1,313	1,325	△ 12
	○環境緑地管理奨励金	813	813	0
	○保存樹木肥培管理費奨励金	1,676	1,726	△ 50
	○梶野公園サポーター会議補助金	850	850	0
	○日本公園緑地協会負担金	50	50	0
9 消防費		38,674	28,678	9,996
	○消火栓新設及び維持負担金	30,542	19,362	11,180
	○小金井防火防災協会補助金	270	270	0
	○東京市町村総合事務組合負担金（非常勤消防団員等公務災害補償等）	2,648	2,602	46
	○東京都消防協会負担金	77	77	0
	○三多摩消防団連絡協議会負担金	114	114	0
	○三多摩地区消防運営協議会負担金	5	5	0
	○北多摩地区消防団連絡協議会負担金	160	160	0
	○北多摩地区消防大会負担金	50	50	0
	○簡易無線電波利用料負担金	20	20	0
	○自主防災組織補助金	4,598	5,828	△ 1,230
	○災害見舞金	100	100	0
	○災害弔慰金	1	1	0
	○災害障害見舞金	1	1	0
	○震災対策用戸井修理費補助金	50	50	0
	○防災行政無線電波利用料負担金	27	27	0
	○業務用無線電波利用料負担金	11	11	0
10 教育費		55,322	54,272	1,050
	○奨学金	2,640	2,640	0
	○義務教育就学義務猶予免除者等教育助成金	48	48	0
	○教育委員会連合会負担金	104	98	6
	○教育長会負担金	132	128	4
	○公立学校施設整備期成会負担金	8	8	0
	○東京都教職員互助会負担金	45	45	0
	○東京都人材支援事業団負担金	12	12	0
	○全国ICT教育首長協議会会費	10	10	0
	○東京都市指導主事会分担金	10	10	0
	○授業目的公衆送信補償金	1,251	1,092	159
	○市教育研究会助成金	498	470	28
	○参加児童補助金	3,033	2,796	237
	○介助員補助金	221	185	36
	○参加生徒補助金	10,095	9,670	425
	○介助員補助金	307	307	0
	○特別支援学級移動教室補助金	110	80	30
	○介助員補助金	80	135	△ 55
	○参加生徒補助金	2,184	2,058	126
	○介助員補助金	541	483	58
	○中学校部活動補助金	2,150	2,088	62
	○全国・関東大会等代表者等派遣費補助金	200	200	0
	○オーケストラ鑑賞教室参加児童補助金	95	93	2
	○合唱鑑賞教室参加生徒補助金	122	117	5
	○連合音楽会参加児童補助金	21	23	△ 2
	○衛生推進者養成講習会参加負担金	10	10	0
	○東京学芸大学施設利用料負担金	673	0	673
	○全国連合小学校長会負担金	65	53	12
	○東京都公立小学校長会負担金	162	162	0
	○全国公立小学校教頭会負担金	38	38	0
	○東京都公立小学校副校長会負担金	114	114	0
	○東京都公立小学校事務職員会負担金	37	37	0
	○東京都小学校教育研究会負担金	106	106	0
	○東京都教育会負担金	17	17	0
	○東京都学校保健会負担金	23	23	0
	○東京都小学校視聴覚教育研究会負担金	13	13	0
	○東京都小学校食育研究会負担金	9	9	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	17	17	0
	○東京都小学校書写研究会負担金	9	9	0
	○東京都小学校体育連盟連盟費負担金	9	9	0
	○東京都学校教育相談研究会負担金	9	9	0
	○小金井防火管理研究会負担金	59	59	0
	○東京都小学校放送教育研究会負担金	13	13	0

款	内 訳	令和4年度	令和3年度	比較
	○東京都特別支援教育研究会負担金	10	10	0
	○東京都公立学校難聴言語障害教育研究協議会負担金	10	10	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	9	9	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	23	23	0
	○東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会負担金	7	7	0
	○全国特別支援学級・通級指導教室設置校長協会負担金	4	4	0
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（特別支援学級）	598	497	101
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級・特別支援教室）	1,304	1,252	52
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	5,730	5,469	261
	○交通災害共済掛金負担金	1,607	1,516	91
	○全日本中学校長会負担金	34	34	0
	○関東甲信越地区中学校長会負担金	7	7	0
	○東京都中学校長会負担金	106	106	0
	○北多摩中地区公立中学校長会負担金	20	20	0
	○全国公立中学校教頭会負担金	21	21	0
	○東京都公立中学校副校長会負担金	68	68	0
	○東京都公立中学校事務職員会負担金	21	21	0
	○東京都中学校教育研究会負担金	162	162	0
	○東京都教育会負担金	9	9	0
	○東京都学校保健会負担金	13	13	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	9	9	0
	○東京都中学校体育連盟本部加盟費負担金	42	42	0
	○東京都中学校体育連盟各部加盟費負担金	255	255	0
	○東京都中学校体育連盟小金井支部費負担金	18	18	0
	○北多摩地区公立中学校教育研究協議会負担金	30	30	0
	○小金井防火管理研究会負担金	33	33	0
	○東京都中学校吹奏楽連盟加盟費負担金	20	20	0
	○東京都中学校合唱連盟加盟費負担金	0	12	△ 12
	○全国特別支援学級設置学校長協会負担金	2	2	0
	○東京都特別支援教育研究会負担金	6	6	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	5	5	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	14	14	0
	○東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会負担金	5	5	0
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（特別支援学級）	287	231	56
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級）	210	140	70
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	2,196	2,097	99
	○交通災害共済掛金負担金	759	713	46
	○東京都市町村社会教育委員連絡協議会負担金	25	25	0
	○関東甲信越静社会教育研究大会参加負担金	7	42	△ 35
	○社会教育関係団体補助金	120	120	0
	○市立小中学校PTA連合会補助金	150	150	0
	○小金井市スカウト協議会運営費補助金	37	37	0
	○全国大会等参加団体補助金	200	200	0
	○青少年のための科学の祭典交付金	500	500	0
	○多摩郷土誌フェア参加負担金	15	15	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金	40	40	0
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金	7	7	0
	○東京都公民館連絡協議会分担金	20	20	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金	14	14	0
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金	4	4	0
	○地域文庫補助金	30	30	0
	○日本図書館協会負担金	50	50	0
	○東京都市町村立図書館長協議会負担金	12	12	0
	○東京都三多摩公立博物館協議会会費	10	10	0
	○八ヶ岳学校寮地区利用者協議会負担金	40	40	0
	○東京都スポーツ推進委員協議会分担金	75	75	0
	○関東スポーツ推進委員研究大会参加負担金・分担金	3	3	0
	○第9ブロック研究会分担金	10	10	0
	○全国スポーツ推進委員連合普通会員分担金	13	13	0
	○健康ウォーキングフェスタ小金井交付金	0	1,500	△ 1,500
	○東京都市町村ポッチャ大会負担金	10	0	10
	○小金井市体育協会補助金	11,778	11,773	5
	○黄金井倶楽部補助金	2,739	2,739	0
	○民間体育施設開放事業負担金	449	449	0
	○東京都体育施設協会負担金	10	10	0
12 諸支出金		14,446	27,222	△ 12,776
	○土地開発公社支出金	14,446	27,222	△ 12,776
合 計		5,991,875	4,648,186	1,343,689

13 人口・世帯数の推移



各年1月1日現在

区分 年	人 口			世 帯 数		
	人口	対前年増減数	指数	世帯数	対前年増減数	指数
	人	人	%	世帯	世帯	%
18	109,452	△ 28	100.0	51,685	261	100.0
19	109,713	261	100.2	52,063	378	100.7
20	110,459	746	100.9	52,683	620	101.9
21	110,851	392	101.3	53,211	528	103.0
22	(118,852)			(57,695)		
	111,465	614	101.8	53,620	409	103.7
23	113,209	1,744	103.4	54,485	865	105.4
24	113,899	690	104.1	54,877	392	106.2
25	116,050	2,151	106.0	56,234	1,357	108.8
26	117,001	951	106.9	56,828	594	110.0
27	(121,396)			(59,796)		
	117,427	426	107.3	57,356	528	111.0
28	117,978	551	107.8	58,011	655	112.2
29	119,359	1,381	109.1	58,829	818	113.8
30	120,268	909	109.9	59,548	719	115.2
1	121,443	1,175	111.0	60,367	819	116.8
2	(126,074)			(63,182)		
	122,306	863	111.7	61,070	703	118.2
3	123,828	1,522	113.1	61,909	839	119.8
4	124,617	789	113.9	62,328	419	120.6

注 1 数値は住民基本台帳による(平成25年以降の数値は、住民基本台帳法の改正に伴い外国人住民を含む。)

2 指数は平成18年=100.0%とする。

3 ()内数値は国勢調査による。

1.4 財政力指数等の推移 (地方財政状況調査による。)

(1) 財政力指数

年度	H28	H29	H30	R元	R2
指数	1.033	1.053	1.048	1.035	1.025

(2) 経常収支比率

年度	H28	H29	H30	R元	R2
比率	92.7	94.3	96.4	95.6	94.8
	(92.7)	(94.3)	(96.4)	(95.6)	(94.8)

※ () ……減収補填債特例分及び臨時財政対策債を經常一般財源としなかった場合

(3) 公債費比率

年度	H28	H29	H30	R元	R2
比率	6.6	6.6	6.1	5.8	5.6

(4) 義務的経費の歳出総額に占める割合

年度	H28	H29	H30	R元	R2
%	47.4	49.5	44.5	47.4	38.6

(5) 投資的経費の歳出総額に占める割合

年度	H28	H29	H30	R元	R2
%	9.4	6.6	14.3	10.4	6.5

(6) 人件費の歳出総額に占める割合

年度	H28	H29	H30	R元	R2
%	15.0	15.2	13.5	13.6	10.9

(7) 市税の歳入総額に占める割合

年度	H28	H29	H30	R元	R2
%	50.2	49.8	45.3	46.5	36.2

(8) 人件費の市税に対する割合

年度	H28	H29	H30	R元	R2
%	28.3	28.6	28.7	27.9	29.2

- 財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
によって計算した当該年度前3か年分の合算値の平均の数値
- 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{經常一般財源総額}} \times 100$
- 公債費比率 $\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}}$
— 災害復旧費等に係る基準財政需要額
— 災害復旧費等に係る基準財政需要額
- 義務的経費 人件費、公債費、扶助費の合計

15 土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額

(単位:円)

償 還 額 等		令和3年度 期末残高	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事	業 名								
平成15年度から平成17年度事業									
①東小金井駅北口まちづくり事業用地 (2,757.78㎡)	元金	51,171,496	0	0	0	0	0	51,171,496	0
	利息	4,717,632	857,111	854,762	861,807	857,111	857,111	429,730	0
	計	55,889,128	857,111	854,762	861,807	857,111	857,111	51,601,226	0
令和2年度事業									
②都市計画道路3・4・8号線整備事業 (215.80㎡)	元金	166,857,096	27,626,400	92,067,729	7,511,908	39,651,059	0	0	0
	利息	5,795,302	2,461,142	2,053,653	695,654	584,853	0	0	0
	計	172,652,398	30,087,542	94,121,382	8,207,562	40,235,912	0	0	0
合 計	元金	218,028,592	27,626,400	92,067,729	7,511,908	39,651,059	0	51,171,496	0
	利息	10,512,934	3,318,253	2,908,415	1,557,461	1,441,964	857,111	429,730	0
	合計	228,541,526	30,944,653	94,976,144	9,069,369	41,093,023	857,111	51,601,226	0

16 市税の調定額及び予算額調べ

(単位:千円、%)

税目	区分	調定見込額 A	減免等見込額 B	差引調定見込額 A-B	収入率	予算額
1	市民税	11,622,465	0	11,622,465	98.4	11,441,090
	① 個人	11,013,611	0	11,013,611	98.6	10,857,160
	現年課税分	10,869,515	0	10,869,515	99.4	10,806,554
	現年度分	10,823,259	0	10,823,259	99.5	10,766,978
	均等割	238,350	0	238,350	—	—
	所得割	10,584,909	0	10,584,909	—	—
	過年度分	46,256	0	46,256	85.6	39,576
	均等割	423	0	423	—	—
	所得割	45,833	0	45,833	—	—
	滞納繰越分	144,096	0	144,096	35.1	50,606
	② 法人	608,854	0	608,854	95.9	583,930
	現年課税分	586,908	0	586,908	98.4	577,597
	現年度分	575,335	0	575,335	99.7	573,724
	均等割	261,180	0	261,180	—	—
	法人税割	314,155	0	314,155	—	—
	過年度分	11,573	0	11,573	33.5	3,873
	均等割	6,115	0	6,115	—	—
	法人税割	5,458	0	5,458	—	—
	滞納繰越分	21,946	0	21,946	28.9	6,333
2	固定資産税	8,250,961	279,896	7,971,065	99.2	7,904,979
	① 固定資産税	8,104,837	279,896	7,824,941	99.2	7,758,855
	現年課税分	8,067,266	279,896	7,787,370	99.4	7,741,423
	土地	4,238,417	28,618	4,209,799	99.4	4,184,961
	家屋	3,297,005	249,971	3,047,034	99.4	3,029,056
	償却資産	531,844	1,307	530,537	99.4	527,406
	滞納繰越分	37,571	0	37,571	46.4	17,432
	② 交付金	146,124	0	146,124	100.0	146,124
	現年課税分	146,124	0	146,124	100.0	146,124
	交付金	146,124	0	146,124	100.0	146,124
3	軽自動車税	72,489	0	72,489	94.8	68,750
	① 環境性能割	3,080	0	3,080	100.0	3,080
	現年課税分	3,080	0	3,080	100.0	3,080
	② 種別割	69,409	0	69,409	94.6	65,670
	現年課税分	65,681	0	65,681	98.8	64,919
	滞納繰越分	3,728	0	3,728	20.1	751
4	市たばこ税	532,722	0	532,722	100.0	532,722
	現年課税分	532,722	0	532,722	100.0	532,722
5	都市計画税	1,961,437	11,126	1,950,311	99.1	1,933,566
	現年課税分	1,951,560	11,126	1,940,434	99.4	1,928,984
	土地	1,315,709	7,348	1,308,361	99.4	1,300,641
	家屋	635,851	3,778	632,073	99.4	628,343
	滞納繰越分	9,877	0	9,877	46.4	4,582
	現年課税分合計	22,222,856	291,022	21,931,834	99.4	21,801,403
	現年度分	22,165,027	291,022	21,874,005	99.5	21,757,954
	過年度分	57,829	0	57,829	75.1	43,449
	滞納繰越分合計	217,218	0	217,218	36.7	79,704
	市税合計	22,440,074	291,022	22,149,052	98.8	21,881,107

個人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

区分	年度	令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %	
					令和3年度 B-A	令和4年度 C-B	3年度 B/A	4年度 C/B
所得割	納税義務者	64,000	64,900	65,700	900	800	101.4	101.2
	総所得金額	256,919,344	253,889,073	270,828,742	△ 3,030,271	16,939,669	98.8	106.7
	所得控除額	78,412,501	85,782,556	87,273,025	7,370,055	1,490,469	109.4	101.7
	課税標準額	178,506,843	168,106,517	183,555,717	△ 10,400,326	15,449,200	94.2	109.2
	算出税額	10,710,411	10,086,391	11,013,343	△ 624,020	926,952	94.2	109.2
	税額控除額等	752,750	721,854	1,041,082	△ 30,896	319,228	95.9	144.2
	総所得分税額	9,957,661	9,364,537	9,972,261	△ 593,124	607,724	94.0	106.5
	譲渡・退職分等税額	624,125	633,882	612,648	9,757	△ 21,234	101.6	96.7
	所得割額	10,581,786	9,998,419	10,584,909	△ 583,367	586,490	94.5	105.9
均等割	納税義務者	66,400	67,300	68,100	900	800	101.4	101.2
	均等割額	232,400	235,550	238,350	3,150	2,800	101.4	101.2
	調定額	10,814,186	10,233,969	10,823,259	△ 580,217	589,290	94.6	105.8
	収入率	99.0 %	99.0 %	99.5 %	—	—	—	—
	予算額	10,706,044	10,135,450	10,766,978	△ 570,594	631,528	94.7	106.2
	人口	122,306	123,828	124,617	1,522	789	101.2	100.6
	世帯	61,070	61,909	62,328	839	419	101.4	100.7

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

項目別平均負担額調べ 《1人当たり平均》

(単位:千円)

項目	納税義務者1人当たり			人口1人当たり負担額			1世帯当たり負担額		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
総所得金額	4,014	3,912	4,122	2,101	2,050	2,173	4,207	4,101	4,345
課税標準額	2,789	2,590	2,794	1,460	1,358	1,473	2,923	2,715	2,945
算出税額	167	155	168	88	81	88	175	163	177
総所得分税額	156	144	152	81	76	80	163	151	160
所得割額	165	154	161	87	81	85	173	162	170
調定額	169	158	165	88	83	87	177	165	174
予算額	167	156	164	88	82	86	175	164	173

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

特別徴収・普通徴収別当初調定額等に関する調べ

(単位:千円)

区分		年度	令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	差引増減額	
						令和3年度 B-A	令和4年度 C-B
所得割	特徴	納税義務者	47,400	48,300	49,400	900	1,100
		調定額	8,116,230	7,818,764	8,256,229	△ 297,466	437,465
	普徴	納税義務者	16,600	16,600	16,300	0	△ 300
		調定額	2,465,556	2,179,655	2,328,680	△ 285,901	149,025
	計	納税義務者	64,000	64,900	65,700	900	800
		調定額	10,581,786	9,998,419	10,584,909	△ 583,367	586,490
均等割	特徴	納税義務者	48,200	49,200	50,300	1,000	1,100
		調定額	168,700	172,200	176,050	3,500	3,850
	普徴	納税義務者	18,200	18,100	17,800	△ 100	△ 300
		調定額	63,700	63,350	62,300	△ 350	△ 1,050
	計	納税義務者	66,400	67,300	68,100	900	800
		調定額	232,400	235,550	238,350	3,150	2,800
調定額	特別徴収	8,284,930	7,990,964	8,432,279	△ 293,966	441,315	
	普通徴収	2,529,256	2,243,005	2,390,980	△ 286,251	147,975	
	合計	10,814,186	10,233,969	10,823,259	△ 580,217	589,290	
人口		122,306	123,828	124,617	1,522	789	
世帯		61,070	61,909	62,328	839	419	

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

法人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

区分		年度	令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %	
						3年度 B-A	4年度 C-B	3年度 B/A	4年度 C/B
均等割	法人数(社)		2,610	2,628	2,665	18	37	100.7	101.4
	調定額		256,870	257,340	261,180	470	3,840	100.2	101.5
法人税割	法人数(社)		575	579	587	4	8	100.7	101.4
	課税標準額		2,315,123	2,128,956	2,178,478	△ 186,167	49,522	92.0	102.3
	調定額		333,825	307,046	314,155	△ 26,779	7,109	92.0	102.3
調定額			590,695	564,386	575,335	△ 26,309	10,949	95.5	101.9
収 入 率			99.9 %	99.8 %	99.7 %	—	—	—	—
予 算 額			589,958	563,363	573,724	△ 26,595	10,361	95.5	101.8

固定資産税等年度別(当初予算)課税標準額及び税額

(単位:千円)

区分 資産別		令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	対前年度増減額				令和4年度 軽減・減免等 税額 D	令和4年度 調定見込額 C-D E	収入率 F	令和4年度 予算額 G
					令和3年度		令和4年度					
					金額B-A	対前年度比	金額C-B	対前年度比				
固定資産税	土地	課税標準額	302,053,286	295,944,071	304,535,643	△ 6,109,214	98.0%	8,591,571	102.9%			
		税額	4,228,746	4,143,217	4,263,499	△ 85,529	98.0%	120,282	102.9%	53,700	4,209,799	99.4%
	家屋	課税標準額	219,813,071	223,564,571	235,500,357	3,751,500	101.7%	11,935,786	105.3%			
		税額	3,077,383	3,129,904	3,297,005	52,521	101.7%	167,101	105.3%	249,971	3,047,034	99.4%
		償却資産										
	市長 決定	課税標準額	18,557,071	19,847,786	19,648,857	1,290,714	107.0%	△ 198,929	99.0%			
		税額	259,799	277,869	275,084	18,070	107.0%	△ 2,785	99.0%	1,307	273,777	
	総務 大臣 知事 決定	課税標準額	17,440,000	18,403,500	18,340,000	963,500	105.5%	△ 63,500	99.7%			
		税額	244,160	257,649	256,760	13,489	105.5%	△ 889	99.7%	0	256,760	
		課税標準額	0	0	0	0		0				
		税額	0	0	0	0		0		0	0	
	計	課税標準額	35,997,071	38,251,286	37,988,857	2,254,214	106.3%	△ 262,429	99.3%			
税額		503,959	535,518	531,844	31,559	106.3%	△ 3,674	99.3%	1,307	530,537	99.4%	527,406
合計	課税標準額	557,863,429	557,759,929	578,024,857	△ 103,500	100.0%	20,264,929	103.6%				
	税額	7,810,088	7,808,639	8,092,348	△ 1,449	100.0%	283,709	103.6%	304,978	7,787,370	99.4%	7,741,423
	交付金額	151,873	149,469	146,124	△ 2,404	98.4%	△ 3,345	97.8%		146,124	100.0%	146,124
都市計画税	土地	課税標準額	480,657,778	476,257,407	488,965,185	△ 4,400,370	99.1%	12,707,778	102.7%			
		税額	1,297,776	1,285,895	1,320,206	△ 11,881	99.1%	34,311	102.7%	11,845	1,308,361	99.4%
	家屋	課税標準額	219,813,071	223,564,571	235,500,357	3,751,500	101.7%	11,935,786	105.3%			
		税額	593,495	603,624	635,851	10,129	101.7%	32,227	105.3%	3,778	632,073	99.4%
合計	課税標準額	700,470,849	699,821,979	724,465,542	△ 648,870	99.9%	24,643,563	103.5%				
	税額	1,891,271	1,889,519	1,956,057	△ 1,752	99.9%	66,538	103.5%	15,623	1,940,434	99.4%	1,928,984
	総計(税額)	9,853,232	9,847,627	10,194,529	△ 5,605	99.9%	346,902	103.5%	320,601	9,873,928	99.4%	9,816,531

市税調定額及び予算額の前年度との比較

単位:千円

区分 項	目	節	説明	令和4年度(当初) (1)			令和3年度(当初) (2)			(1) - (2)			
				調定額 A	収入率	予算額 B	調定額 C	収入率	予算額 D	調定額 A-C	予算額 B-D	比率 %	
												調定額	予算額
1	市民税			11,622,465	98.4	11,441,090	11,048,178	97.9	10,813,983	574,287	627,107	105.20	105.80
	1	個人		11,013,611	98.6	10,857,160	10,449,963	98.0	10,237,841	563,648	619,319	105.39	106.05
			現年課税分	10,869,515	99.4	10,806,554	10,277,687	99.0	10,176,854	591,828	629,700	105.76	106.19
			現年度分	10,823,259	99.5	10,766,978	10,233,969	99.0	10,135,450	589,290	631,528	105.76	106.23
			過年度分	46,256	85.6	39,576	43,718	94.7	41,404	2,538	△ 1,828	105.81	95.58
			滞納繰越分	144,096	35.1	50,606	172,276	35.4	60,987	△ 28,180	△ 10,381	83.64	82.98
	2	法人		608,854	95.9	583,930	598,215	96.3	576,142	10,639	7,788	101.78	101.35
			現年課税分	586,908	98.4	577,597	577,138	98.9	570,883	9,770	6,714	101.69	101.18
			現年度分	575,335	99.7	573,724	564,386	99.8	563,363	10,949	10,361	101.94	101.84
			過年度分	11,573	33.5	3,873	12,752	59.0	7,520	△ 1,179	△ 3,647	90.75	51.50
			滞納繰越分	21,946	28.9	6,333	21,077	25.0	5,259	869	1,074	104.12	120.42
2	固定資産税			7,971,065	99.2	7,904,979	7,695,954	99.1	7,622,844	275,111	282,135	103.57	103.70
	1	固定資産税		7,824,941	99.2	7,758,855	7,546,485	99.0	7,473,375	278,456	285,480	103.69	103.82
			現年課税分	7,787,370	99.4	7,741,423	7,496,482	99.4	7,451,094	290,888	290,329	103.88	103.90
			現年度分	7,787,370	99.4	7,741,423	7,496,482	99.4	7,451,094	290,888	290,329	103.88	103.90
			土地	4,209,799	99.4	4,184,961	4,086,469	99.4	4,061,728	123,330	123,233	103.02	103.03
			家屋	3,047,034	99.4	3,029,056	2,875,996	99.4	2,858,583	171,038	170,473	105.95	105.96
			償却資産	530,537	99.4	527,406	534,017	99.4	530,783	△ 3,480	△ 3,377	99.35	99.36
			過年度分	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.00	0
			滞納繰越分	37,571	46.4	17,432	50,003	44.6	22,281	△ 12,432	△ 4,849	75.14	78.24
	2	交付金	現年課税分	146,124	100.0	146,124	149,469	100.0	149,469	△ 3,345	△ 3,345	97.76	97.76
3	軽自動車税			72,489	94.8	68,750	69,715	92.9	64,747	2,774	4,003	103.98	106.18
	1	環境性能割	現年課税分	3,080	100.0	3,080	2,681	100.0	2,681	399	399	114.88	114.88
	2	種別割		69,409	94.6	65,670	67,034	92.6	62,066	2,375	3,604	103.54	105.81
			現年課税分	65,681	98.8	64,919	62,743	96.6	60,630	2,938	4,289	104.68	107.07
			現年度分	65,681	98.8	64,919	62,743	96.6	60,630	2,938	4,289	104.68	107.07
			過年度分	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
			滞納繰越分	3,728	20.2	751	4,291	33.5	1,436	△ 563	△ 685	86.88	52.30
4	市たばこ税	1	市たばこ税	532,722	100.0	532,722	536,675	100.0	536,675	△ 3,953	△ 3,953	99.26	99.26
5	都市計画税	1	都市計画税	1,950,311	99.1	1,933,566	1,886,552	99.0	1,867,911	63,759	65,655	103.38	103.51
			現年課税分	1,940,434	99.4	1,928,984	1,873,244	99.4	1,862,005	67,190	66,979	103.59	103.60
			現年度分	1,940,434	99.4	1,928,984	1,873,244	99.4	1,862,005	67,190	66,979	103.59	103.60
			土地	1,308,361	99.4	1,300,641	1,273,447	99.4	1,265,807	34,914	34,834	102.74	102.75
			家屋	632,073	99.4	628,343	599,797	99.4	596,198	32,276	32,145	105.38	105.39
			過年度分	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
			滞納繰越分	9,877	46.4	4,582	13,308	44.4	5,906	△ 3,431	△ 1,324	74.22	77.58
			現年課税分	21,931,834	99.4	21,801,403	20,976,119	99.2	20,810,291	955,715	991,112	104.56	104.76
			現年度分	21,874,005	99.5	21,757,954	20,919,649	99.2	20,761,367	954,356	996,587	104.56	104.80
			過年度分	57,829	75.1	43,449	56,470	86.6	48,924	1,359	△ 5,475	102.41	88.81
			滞納繰越分	217,218	36.7	79,704	260,955	36.7	95,869	△ 43,737	△ 16,165	83.24	83.14
			市税合計	22,149,052	98.8	21,881,107	21,237,074	98.4	20,906,160	911,978	974,947	104.29	104.66

市税滞納繰越分子算計上額内訳

単位：千円

区分 項	目	節	説明	令和3年度決算見込額						令和4年度	
				調定 A	収入率	収入 B	収入未済額 C	不納欠損額等 D	滞納繰越額 E=C-D	収入率 F	予算額 G=E×F
1	市民税			11,048,178	98.4	10,869,385	178,793	12,751	166,042		
	1	個人		10,449,963	98.5	10,294,951	155,012	10,916	144,096	35.1	50,606
		現年課税分		10,277,687	99.5	10,223,888	53,799	0			
			現年度分	10,233,969	99.5	10,185,869	48,100	0			
			過年度分	43,718	87.0	38,019	5,699	0			
		滞納繰越分		172,276	41.3	71,063	101,213	10,916			
	2	法人		598,215	96.0	574,434	23,781	1,835	21,946	28.9	6,333
		現年課税分		577,138	98.3	567,044	10,094	0			
			現年度分	564,386	100.0	564,386	0	0			
			過年度分	12,752	20.9	2,658	10,094	0			
		滞納繰越分		21,077	35.1	7,390	13,687	1,835			
2	固定資産税			7,695,954	99.5	7,654,610	41,344	3,773	37,571		
	1	固定資産税		7,546,485	99.5	7,505,141	41,344	3,773	37,571	46.4	17,432
		現年課税分		7,496,482	99.8	7,478,490	17,992	0			
			現年度分	7,496,482	99.8	7,478,490	17,992	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		50,003	53.3	26,651	23,352	3,773			
	2	交付金	現年課税分	149,469	100.0	149,469	0	0			
			現年度分								
3	軽自動車税			69,715	94.3	65,768	3,947	219	3,728		
	1	環境性能割	現年度課税分	2,681	100.0	2,681	0	0			
	2	種別割		67,034	94.1	63,087	3,947	219	3,728	20.2	751
		現年課税分		62,743	98.9	62,030	713	0			
			現年度分	62,743	98.9	62,030	713	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		4,291	24.6	1,057	3,234	219			
4	市たばこ税	1	市たばこ税	536,675	100.0	536,675	0	0			
		現年課税分	現年度分								
5	都市計画税	1	都市計画税	1,886,552	99.4	1,875,709	10,843	966	9,877	46.4	4,582
		現年課税分		1,873,244	99.8	1,868,654	4,590	0			
			現年度分	1,873,244	99.8	1,868,654	4,590	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		13,308	53.0	7,055	6,253	966			
		現年課税分計		20,976,119	99.6	20,888,931	87,188	0			
		現年度分		20,919,649	99.7	20,848,254	71,395	0			
		過年度分		56,470	72.0	40,677	15,793	0			
		滞納繰越分計		260,955	43.4	113,216	147,739	17,709			
		市税合計		21,237,074	98.9	21,002,147	234,927	17,709	217,218	36.7	79,704

1.7 地方交付税の推移

(単位：千円)

年 度	普 通 交 付 税				臨時財政対策債 発 行 可 能 額	臨時財政対策債 発 行 額	特 別 交 付 税
	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	交付基準額 A - B = (C)	交 付 額			
H25	15,384,666	15,153,671	230,995	230,995	693,989	633,000	109,456
H26	15,825,319	15,774,883	50,436	50,436	190,392	190,000	65,893
H27	16,261,131	16,775,131	△ 514,000	0	0	0	47,968
H28	16,261,566	17,419,058	△ 1,157,492	0	0	0	41,691
H29	16,408,050	17,317,335	△ 909,285	0	0	0	40,623
H30	16,738,839	17,060,210	△ 321,371	0	0	0	39,155
R元	16,824,453	17,334,304	△ 509,851	0	0	0	32,067
R2	17,552,674	17,982,950	△ 430,276	0	0	0	31,369
R3	18,270,848	17,757,955	512,893	512,893	538,781	0	50,000
R4	18,094,000	18,531,000	△ 437,000	0	0	0	40,000

(注1) 令和3年度臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

(注2) 令和4年度普通交付税基準財政需要額、基準財政収入額、交付基準額及び臨時財政対策債発行可能額は試算額

(注3) 令和4年度普通交付税交付額、臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

18 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

令和4年度当初予算 地方消費税交付金 2,613,000千円
 うち 現行分 944,000千円
 うち 引上げ分 1,669,000千円

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉費					
社会福祉総務費	734,155	426,753	0	469	306,933
障害者福祉費（施設費含む。）	2,439,297	1,677,939	0	1,416	759,942
高齢者福祉費	512,478	179,618	0	53,683	279,177
国民健康保険事業費	1,210,888	291,291	0	0	919,597
介護保険事業費	1,474,000	68,596	0	0	1,405,404
後期高齢者医療費	1,181,301	136,314	0	0	1,044,987
小計	7,552,119	2,780,511	0	55,568	4,716,040
児童福祉費					
児童福祉総務費	6,377,505	4,007,221	0	0	2,370,284
児童措置費	4,479,702	2,862,728	0	341,035	1,275,939
児童福祉施設費	40,342	7,960	0	74	32,308
保育園費	146,177	25,939	0	22,331	97,907
学童保育所費	304,284	171,880	0	72,299	60,105
ひとり親福祉費	34,826	24,134	0	32	10,660
児童発達支援センター費	97,170	13,730	0	0	83,440
小計	11,480,006	7,113,592	0	435,771	3,930,643
生活保護費					
生活保護総務費	16,838	0	0	0	16,838
扶助費	3,608,530	2,831,837	0	20,270	756,423
法外援護費	5,412	4,959	0	0	453
小計	3,630,780	2,836,796	0	20,270	773,714
衛生費					
保健衛生総務費	637,915	219,572	0	2,879	415,464
予防接種費	972,211	618,567	0	1,557	352,087
小計	1,610,126	838,139	0	4,436	767,551
合計	24,273,031	13,569,038	0	516,045	10,187,948

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費に充てる。

※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。

19 保育所等運営費の調べ

(単位：円)

公定価格項目	特定保育施設	特定教育施設	小規模保育施設
乳児	583,725,840		47,460,240
1、2歳児	1,374,648,480		175,551,120
3歳児	311,682,480	23,052,600	
4歳以上児	453,031,920	31,500,000	
乳児	79,059,600		7,437,480
1、2歳児	175,989,240		27,482,400
3歳児	41,705,040	4,104,000	
4歳以上児	62,759,400	5,643,000	
乳児	15,750,240		6,119,640
1、2歳児	28,554,840		0
3歳児	11,533,320		
4歳以上児	4,455,480		
乳児	1,884,120		1,059,120
1、2歳児	3,073,920		0
3歳児	1,362,960		
4歳以上児	580,320		
副食費徴収免除加算	7,830,000		
3歳児配置改善加算	52,480,920		
賃借料加算	128,265,600		29,918,400
チーム保育推進加算	6,402,000		
主任保育士専任加算	96,194,640		
療育支援加算(A型)	2,054,280		
療育支援加算(B型)	5,570,880		
事務職員雇上費	23,890,080	1,195,200	
冷暖房費加算	3,517,800	158,400	137,280
入所児童処遇特別加算	18,858,000		
施設機能強化推進費	6,080,000	160,000	1,120,000
小学校接続加算	3,679,920	0	
栄養管理加算	28,992,000	0	2,087,760
第三者評価受審加算	600,000	0	1,050,000
処遇改善等加算II	85,190,880	147,510	6,027,360
副園長・教頭配置加算		1,785,600	
3歳児配置改善加算		5,844,960	
チーム保育加配加算		14,832,000	
通園送迎加算		0	
給食実施加算		0	
外部監査費加算		526,580	
年齢別配置基準を下回る。		0	
定員を恒常的に超過		0	
主幹教諭等専任加算		0	
子育て支援活動費加算		0	
療育支援加算(A型)		0	
療育支援加算(B型)		0	
施設関係者評価加算		0	
利用定員超過調整額		1,445,529	
管理者を配置していない場合			0
障害児保育加算(乳児)			0
障害児保育加算(1、2歳児)			4,263,840
連携施設を設定しない場合			△ 572,760
自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法			0
常態的に土曜日閉所			△ 2,489,760
利用者負担額分			△ 27,627,816
合計	3,619,404,200	90,395,379	279,024,304

	認定こども園	家庭的保育事業
公定価格項目計	138,943,120	39,407,200
利用者負担額分	△ 9,562,608	△ 2,661,288
合計	129,380,512	36,745,912

	国庫負担金	都負担金
A：特定保育施設	1,570,774,145	669,786,204
B：特定教育施設	33,355,894	28,519,742
C：特定地域型保育事業	160,967,436	61,125,709
D：認定こども園	56,622,930	31,240,376
総計	1,821,720,405	790,672,031

特定保育施設(私立)

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
ひなぎく保育園	110	1,320
貫井保育園	132	1,584
愛の園保育園	136	1,632
光明第二保育園	125	1,500
しんあい保育園	125	1,500
こむぎ保育園	118	1,416
ひまわり保育園	60	720
アスク武蔵小金井北口保育園	104	1,248
駅前コスモ保育園	84	1,008
ういず武蔵小金井保育園	59	708
小金井北アチ・クレイシュ	72	864
第二コスモ保育園	58	696
グローバルキッズ武蔵小金井園	90	1,080
キッズガーデン東小金井駅前	54	648
第六コスモ保育園	83	996
まなびの森保育園武蔵小金井	105	1,260
キッズガーデン武蔵小金井	90	1,080
ドリームキッズ小金井保育園	37	444
武蔵小金井雲母保育園	60	720
東京工学院きしゃぼぼ保育園	46	552
第十コスモ保育園	128	1,536
キッズガーデン小金井桜町	85	1,020
しんあいのぞみ保育園	41	492
小金井公園ハイジ保育園	49	588
貫井あおいそら保育園	41	492
小金井なないろ保育園	53	636
グローバルキッズ小金井第二	54	648
上水ハイジ保育園	43	516
武蔵小金井えほん保育園	38	456
キッズガーデン新小金井	43	516
げんきな森保育園	69	828
ヴィラまなびの森保育園武蔵小金井	63	756
ココファン・ナーサリー東小金井	48	576
十八コスモ保育園	29	348
二十コスモ保育園	26	312
キッズガーデン小金井中町	28	336
アスク武蔵小金井南口保育園	28	336
アンジェリカ東小金井保育園	22	264
計	2,636	31,632
管外委託	29	348
合計	2,665	31,980

特定保育施設(公立)

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
くりのみ保育園	103	1,236
わかたけ保育園	95	1,140
小金井保育園	94	1,128
さくら保育園	94	1,128
けやき保育園	126	1,512
合計	512	6,144

認定こども園

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
小金井けやきの森認定こども園	121	1,452
管外委託	18	216
合計	139	1,668

特定教育施設

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
こどものくに幼稚園	103	1,236
管外委託	2	24
合計	105	1,260

特定地域型保育事業(小規模保育事業)

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
こどものへや保育室	12	144
また明日保育園	12	144
第四コスモ保育園	13	156
みらいえ保育園武蔵小金井駅前	19	228
ひがし保育園	11	132
みらいえ保育園武蔵小金井南	18	216
Arkゆめの保育園	19	228
合計	104	1,248

特定地域型保育事業(家庭的保育事業)

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
家庭的保育室おひさまルーム	5	60
家庭的保育室オテテ	5	60
合計	10	120

(単位：人)

市内私立	2,974	35,688
市内公立	512	6,144
管外	31	372
総計(私立+公立+管外)	3,517	42,204

保育所等事業費調べ(予算)資料

(単位:円)

	総支出額	歳入					市県資料	公立保育所使用料収入	計	市町村出L分		
		国庫補助金	国庫補助	都府県補助金	都府県補助	都府県補助						
特定保育施設(公立保育所)	保育園費	1,128,544,000	子ども・子育て支援交付金	1,988,000	子育て推進交付金	138,717,000	61,380,000	延長保育料	4,850,000	205,483,000	825,091,000	
	産休等分	4,010,000	地域生活支援事業費等補助金	1,428,000	地域生活支援事業費等補助金	714,000			一時保育料			7,405,000
			子ども・子育て支援特別措置法施行法事業費補助金	38,000	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	188,000						
					消費者行政推進交付金	0						
	計	1,130,554,000		3,463,000	0	計	138,717,000		12,055,000			
海外								管外委託児童養護	388,000			
	計	0		0	0	計	0		388,000			
6,144人	計	1,130,554,000		3,463,000	0	138,717,000	61,380,000		12,443,000	205,483,000	825,091,000	
特定保育施設(私立保育所)	運営費分	3,577,483,380	子ども・子育て支援交付金	18,882,000	子育て推進交付金	504,788,000	340,949,000			4,203,349,438	2,604,325,890	
	産休等分	3,323,870	保育士等賃金上支援事業費補助金	88,587,000	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	3,323,000						
	延長保育分	172,313,080			子ども・子育て支援交付金	18,382,000						
	一時預かり分	17,818,400			一時預かり事業・定額利用保育事業補助金	14,840,000						
	定期利用分	28,680,000			保育士等キャリアアップ補助金	223,730,000						
	病児・病後児分	4,310,000			東京都保育従事者職責賃金上支援事業費補助金	79,125,000						
	保育士等キャリアアップ分	223,730,000			保育所自費賃金補助事業補助金	164,319,000						
	保育サービス推進事業分	80,782,000			保育サービス推進事業分	80,782,000						
	保育所等賃金補助事業補助金	197,091,000										
	保育従事者賃金賃金上支援事業費補助金	180,832,838										
奨励費に係る補給給付事業分	0											
市単独分	1,598,458,840											
(うち都加算相当分)	1,052,830,840											
	計	8,089,798,608		101,849,000		1,088,719,000						
海外												
	計	0		0		0						
31,880人	計	8,148,917,026	1,821,720,405		790,672,031					4,203,349,438	2,604,325,890	
特定教育・保育施設(園)	運営費分	120,380,512	保育士等賃金上支援事業費補助金	5,322,000	保育サービス推進事業分	4,444,000						
	延長保育分	3,900,000	子ども・子育て支援交付金	1,883,000	東京都保育従事者職責賃金上支援事業費補助金	6,954,000						
	保育士等キャリアアップ分	10,422,000			保育士等キャリアアップ補助金	10,422,000						
	保育サービス推進事業分	4,444,000			子ども・子育て支援交付金	514,000						
保育従事者賃金賃金上支援事業費補助金	14,322,060			東京都幼稚園型一時預かり事業費補助金	1,189,000							
幼稚園型一時預かり事業	3,508,400											
市単独分	44,658,340											
(うち都加算相当分)	28,485,840											
1,888人	計	683,654,300		15,415,000	790,672,031					4,203,349,438	2,604,325,890	
特定教育施設(幼稚園)	運営費分	80,385,379										
	保育士等賃金上支援事業費補助金	6,410,000										
特定地域型保育事業	運営費分	315,770,218										
	保育サービス推進事業分	5,358,000										
	保育士等キャリアアップ分	28,245,000										
	保育従事者賃金賃金上支援事業費補助金	13,454,453										
1,368人	計	362,827,669										
42,420人	計	7,868,229,328	1,821,720,405	116,827,000	790,672,031	1,272,821,000	362,928,000		12,443,000	4,408,812,458	3,628,416,890	
備考					D法による市負担額	790,672,031	G市県代わり額	410,120,053			L市加算額	J-(D+G)
											I	2,328,624,808

保 育 所 等 事 業 費 調 べ (予 算) 資 料

保育所事業総経費(b+d+g+i+l)		7,938,229,326 円		100.0 %	
公定価格(1+m) 4,194,802,019 円		国庫補助(b)	都補助額(d)	市加算額(g)	保育料等(i)
国基準歳出総額(1) 4,154,950,307 円		118,827,000 円	1,272,821,000 円	2,328,624,806 円	63,823,000 円
※施設徴収保育料を除く額 52.3 %		1.5 %	16.0 %	29.3 %	0.8 %
国基準徴収金額(3歳未満児)	法に基づく国の負担 約1/2(a)				延長保育料(j) 4,650,000 円 一時保育料(k) 7,405,000 円 管外受託児運営費(l) 388,000 円 を含む
791,737,549 円	1,821,720,405 円				
18.9 %	43.4 %				
利用者負担額(保育料)(h)	法に基づく都の負担 約1/4(c)				
381,617,496 円	790,672,031 円				
9.1 %	18.8 %				
うち施設徴収分(m)	法に基づく市の負担 約1/4(e)				
39,851,712 円	790,672,031 円				
48.2 %	18.8 %				
市肩代わり分(f)	法に基づく市の負担 約1/4(e)				
410,120,053 円	+切捨てによる端数処理分				
9.8 %	790,672,031 円				
	18.8 %				

	負 担 内 訳			児童1人当たりの額(0歳から5歳)			備 考
	内 容	負 担 額	割 合	年 額	月 額	割 合	
国	法に基づく負担額(a)	1,821,720,405 円	22.9 %	1,940,547,405 円	548,964 円	45,747 円	24.3%
	保育内容充実加算額(b)	118,827,000 円	1.5 %				
都	法に基づく負担額(c)	790,672,031 円	9.9 %	2,063,493,031 円	583,740 円	48,645 円	25.9%
	保育内容充実加算額(d)	1,272,821,000 円	16.0 %				
市	法に基づく負担額(e)	790,672,031 円	9.9 %	3,529,416,890 円	998,424 円	83,202 円	44.3%
	国基準徴収金に対する市肩代わり分(f)	410,120,053 円	5.1 %				
保護者	保育内容充実加算額(g)	2,328,624,806 円	29.2 %	432,997,496 円	122,496 円	10,208 円	5.4%
	徴収保育料(h+i-j-k-l)	432,997,496 円	5.4 %				
使用料等	延長保育料(j)	4,650,000 円	0.1 %	5,038,000 円	1,428 円	119 円	0.1%
	管外受託児給食費(l)	388,000 円	0.0 %				
	(一時保育料)(k)	(7,405,000) 円					
計		7,971,492,822 円	100.0 %	7,971,492,822 円	2,255,052 円	187,921 円	100.0%

20 昭和病院企業団負担金内訳

(1) 市別負担額 (金額単位：千円)

市名	分賦金		
	均等割 *1 (10%)	患者割 *2 (90%)	合計
小金井市	20,000	38,869	58,869
小平市	22,000	528,211	550,211
東村山市	22,000	236,888	258,888
東久留米市	22,000	253,806	275,806
清瀬市	22,000	65,338	87,338
東大和市	20,000	55,410	75,410
西東京市	22,000	171,478	193,478
計	150,000	1,350,000	1,500,000

*1 均等割

北多摩北部保健医療圏の内外で調整

(圏域外 1 : 圏域内 1.1)

圏域内 22,000千円/市

圏域外 20,000千円/市

*2 患者割

入院患者数に重みを付け調整

(外来患者数 1 : 入院患者数 1.1)

(2) 患者割算定資料

区分	患者割合			4年度合計 調整後患者数 *3		
	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
	%	%	%	人	人	人
小金井市	2.879177	2.911439	△ 0.032262	29,841	31,450	△ 1,609
小平市	39.126743	38.642427	0.484316	405,526	417,424	△ 11,898
東村山市	17.547243	17.237753	0.309490	181,867	186,206	△ 4,339
東久留米市	18.800473	18.822797	△ 0.022324	194,856	203,328	△ 8,472
清瀬市	4.839827	5.030447	△ 0.190620	50,162	54,340	△ 4,178
東大和市	4.104427	4.353087	△ 0.248660	42,540	47,023	△ 4,483
西東京市	12.702110	13.002050	△ 0.299940	131,650	140,451	△ 8,801
計	100.000000	100.000000	—	1,036,442	1,080,222	△ 43,780

*3 調整後患者数 = 外来患者数 + 入院患者数 × 1.1

(3) 合計負担割合等 [参考]

区分	負担割合			負担額		
	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
	%	%	%	千円	千円	千円
小金井市	3.924600	3.953600	△ 0.029000	58,869	59,304	△ 435
小平市	36.680734	36.244867	0.435867	550,211	543,673	6,538
東村山市	17.259200	16.980600	0.278600	258,888	254,709	4,179
東久留米市	18.387067	18.407200	△ 0.020133	275,806	276,108	△ 302
清瀬市	5.822533	5.994067	△ 0.171534	87,338	89,911	△ 2,573
東大和市	5.027333	5.251133	△ 0.223800	75,410	78,767	△ 3,357
西東京市	12.898533	13.168533	△ 0.270000	193,478	197,528	△ 4,050
計	100.000000	100.000000	—	1,500,000	1,500,000	0

21 東京たま広域資源循環組合負担金内訳

(単位:千円)

団体名	負 担 金 額					算 出 方 法	
	管理費	事 業 費			精算 (超過金・貢 献金)		精算後 負担金 合計
		二ツ塚処分 場に係る事 業費	谷戸沢 処分場に 係る事業費	エコセメント 化事業費			
八王子市	47,430	275,457	21,634	709,278	23,880	1,077,679	
立川市	18,351	95,201	49,553	222,799	△ 1,508	384,396	
武蔵野市	15,515	82,181	39,876	169,779	△ 2,980	304,371	
三鷹市	18,812	60,383	45,751	208,879	△ 47	333,778	
青梅市	14,215	68,887	31,409	154,380	△ 3,170	265,721	
府中市	24,182	56,757	66,239	271,942	△ 1,639	417,481	
昭島市	12,870	53,287	36,560	113,123	△ 6,423	209,417	
調布市	22,450	79,121	62,521	254,568	△ 1,959	416,701	
町田市	37,268	138,546	5,149	507,408	△ 1,496	686,875	
小金井市	13,697	61,911	30,186	93,525	△ 11,790	187,529	
小平市	19,163	71,087	49,472	219,916	△ 3,847	355,791	
日野市	18,524	80,402	43,326	190,650	△ 7,718	325,184	
東村山市	15,768	93,047	35,113	159,241	△ 3,906	299,263	
国分寺市	13,934	55,188	33,587	120,393	△ 7,290	215,812	
国立市	9,993	28,068	25,373	93,583	2,160	159,177	
福生市	8,450	26,723	8,708	68,094	△ 2,292	109,683	
狛江市	10,507	12,873	22,761	96,165	1,965	144,271	
東大和市	10,673	33,254	22,698	104,281	△ 653	170,253	
清瀬市	9,879	46,309	18,737	103,622	4,005	182,552	
東久留米市	13,115	74,676	37,124	165,312	8,505	298,732	
武蔵村山市	9,638	26,972	18,201	99,391	2,160	156,362	
多摩市	15,510	64,603	23,550	196,077	4,800	304,540	
稲城市	11,245	12,423	20,060	117,945	6,675	168,348	
羽村市	8,303	32,512	8,929	67,563	△ 1,722	115,585	
西東京市	19,964	125,626	50,347	246,009	4,080	446,026	
瑞穂町	6,589	22,024	5,925	49,725	210	84,473	
合計	426,045	1,777,518	812,789	4,803,648	0	7,820,000	

○ 管理費
4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。なお、人口は令和3年8月1日現在の住民基本台帳人口(外国人住民を含む)によるものとする。

○ 事業費

(1) 二ツ塚処分場に係る事業費
二ツ塚処分場受入開始から令和2年度までの総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。

(2) 谷戸沢処分場に係る事業費
谷戸沢処分場への総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。

(3) エコセメント化事業費

① 施設建設費
二ツ塚処分場受入開始から令和2年度までの焼却残渣総搬入実績累積量(重量)に占める各組織団体別残渣搬入実績量(重量)の比率で算出する。

② 固定費
4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。

③ 変動費
令和2年度の変動費割合で「湿灰分」と「乾燥灰分」に分け、それぞれの令和2年度の搬入実績に応じて算出する。

④ 修繕費
「湿灰及び乾燥灰共用設備分」と「乾燥灰専用設備分」に分け、平成16年度から令和2年度までの各組織別焼却残渣搬入実績累積量(重量)の比率で算出する。

上記①～④の合算。

○ 精算
超過金総額を貢献量に応じて配分することによって算出された貢献金による。

22 湖南衛生組合分担金内訳

(単位:千円)

区分 市名	令和4年度		令和3年度	対前年比	
	分担金 (A)	分担割 %	分担金 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 %
小金井市	9,538	10.52	9,363	175	1.87
武蔵野市	18,475	20.37	23,171	△ 4,696	△ 20.27
小平市	22,659	24.99	25,336	△ 2,677	△ 10.57
東大和市	26,049	28.72	21,933	4,116	18.77
武蔵村山市	13,963	15.40	14,552	△ 589	△ 4.05
合計	90,684	100.00	94,355	△ 3,671	△ 3.89

令和4年度分担金は、均等割と投入量割(令和2年11月～令和3年10月の1年間の投入実績)から算出される。
 ※その他調整金有り

2 3 浅川清流環境組合負担金概要

1 予算額 356,640千円

浅川清流環境組合 歳入

項目		金額 (千円)	小金井市負担分 (千円)
1 分担金及び負担金	事務経費負担金	731,718	206,640
	周辺環境整備負担金	300,000	150,000
2 繰越金	前年度繰越金	1	—
3 諸収入	その他雑入	327,864	—
	預金利子	0	—
合 計		1,359,583	356,640

上記のうち、事務経費負担金は日野市、国分寺市、小金井市の3市で、施設の設置に要する費用は均等に負担、運営及び管理に要する費用はごみ量割で負担する。また、周辺環境整備負担金は、国分寺市、小金井市の2市で均等に負担する。

浅川清流環境組合 歳出

項目	金額 (千円)
1 議会費	5,917
2 総務費	460,442
3 事業費	630,555
4 公債費	242,669
5 予備費	20,000
合 計	1,359,583

2 概要

平成27年7月に設立された浅川清流環境組合（構成団体：日野市、国分寺市、小金井市）にて、令和2年4月から日野市内で可燃ごみ処理施設の本格稼働を開始している。主な事業は、可燃ごみ処理施設運營業務等である。

24 主な普通建設事業位置図

小平市

緑小学校トイレ改修工事

総合体育館大規模改修工事

文書倉庫ブロック塀改修工事

市営住宅浴室等改修工事

梶野公園整備工事

武蔵野市

本町小学校トイレ改修工事

都市計画道路3・4・8号線
整備事業



小金井保育園0・1歳児トイレ改修工事

市道第787号線歩道拡幅工事

清掃関連施設整備工事
(資源物処理施設)

東小金井駅北口
土地区画整理事業

三楽公園整備工事

主要地方道15号線整備事業

三鷹市

くりのみ保育園門扉取替工事

橋りょう長寿命化補修工事

都道134号線整備事業

東小学校トイレ改修工事

南中学校トイレ改修工事

清掃関連施設整備工事
(不燃・粗大ごみ積替・保管施設)

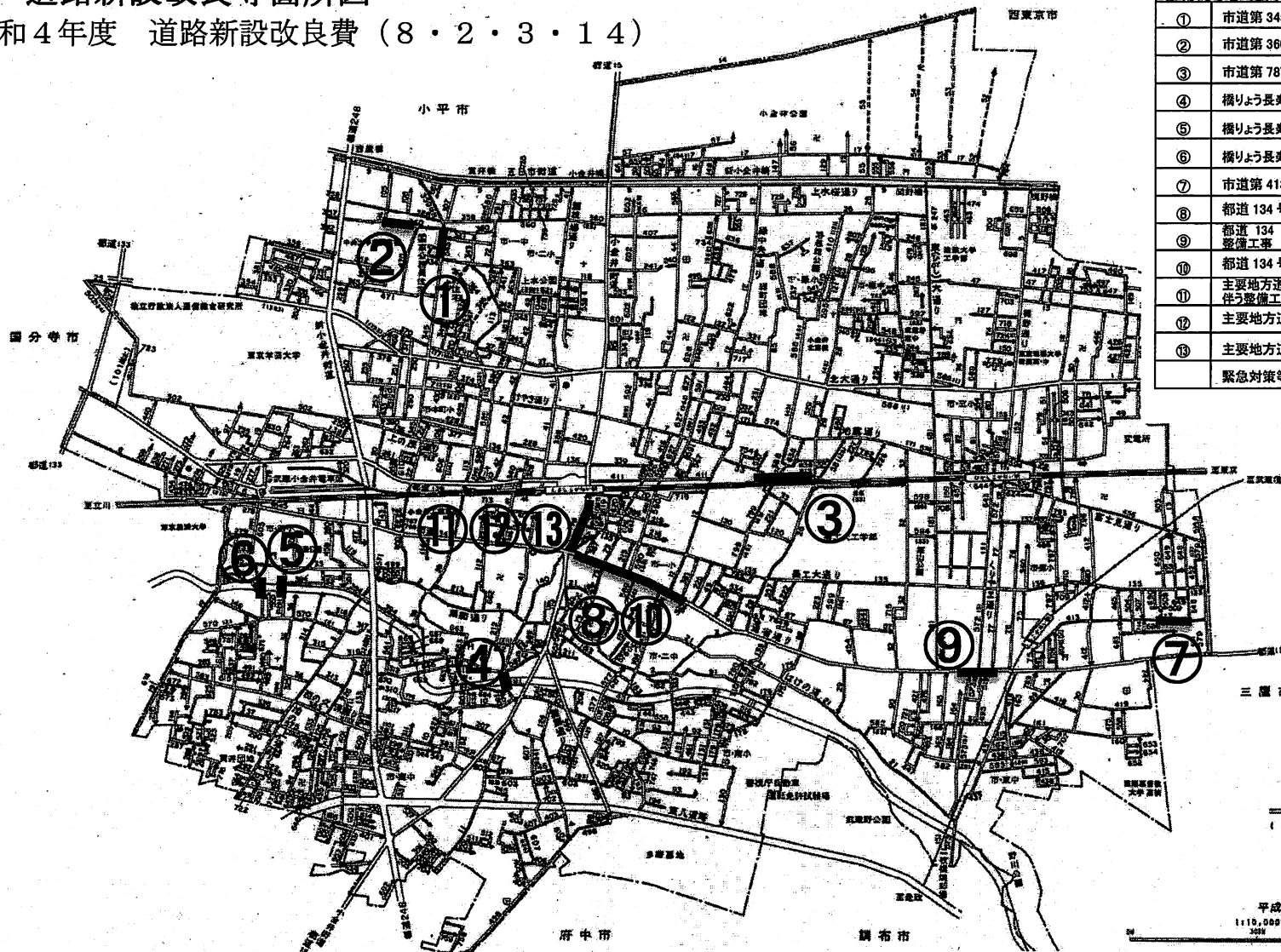
特定緊急輸送道路沿道建築物
耐震化促進事業助成金

府中市

小金井市

25 道路新設改良等箇所図

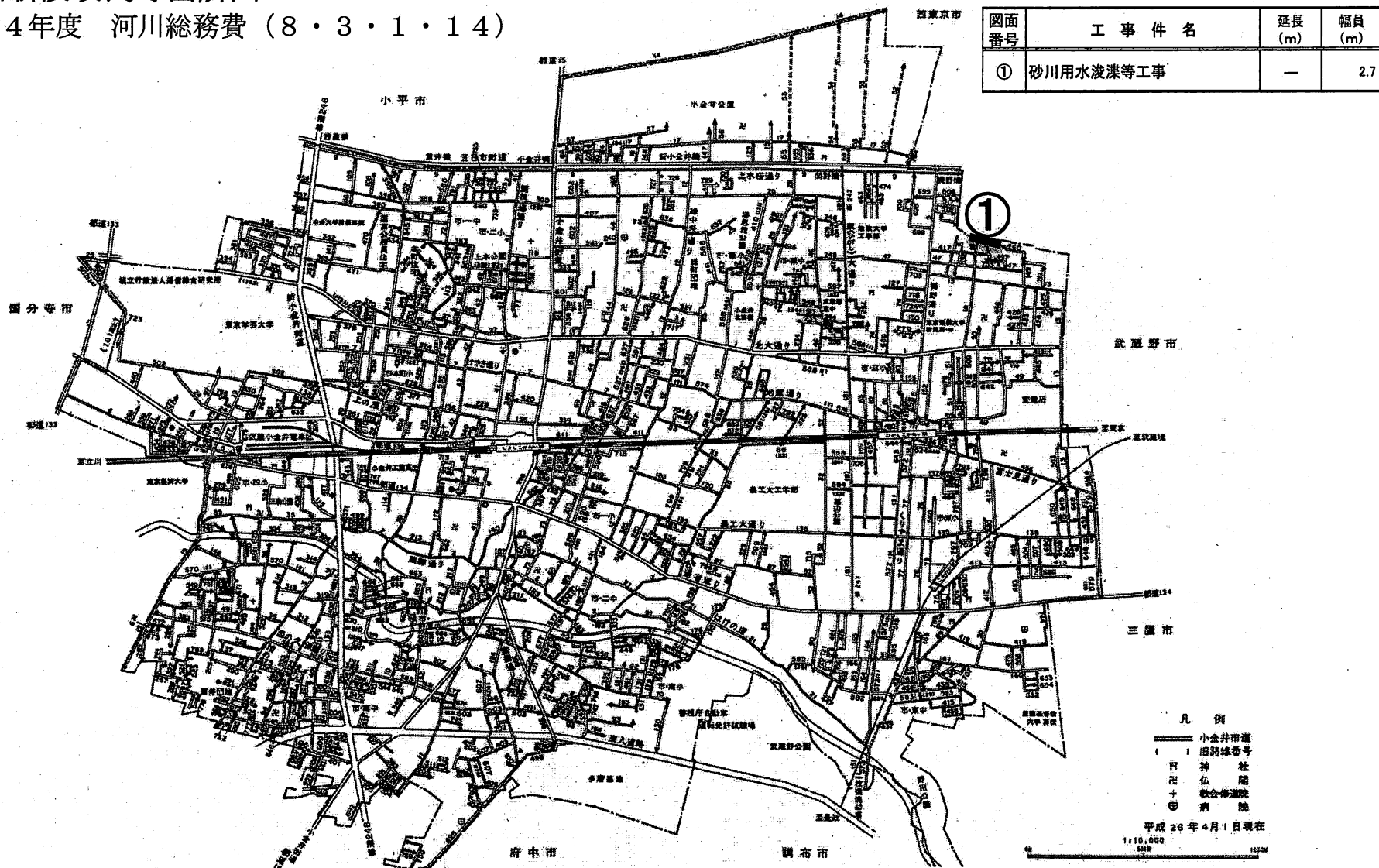
令和4年度 道路新設改良費 (8・2・3・14)



図面番号	工 事 件 名	延長 (m)	幅員 (m)
①	市道第345号線道路補修工事	30	5
②	市道第360号線道路補修工事	130	5
③	市道第787号線歩道拡幅工事	160	1
④	橋りょう長寿命化補修工事(大城堀橋)	23	7
⑤	橋りょう長寿命化補修工事(弁天橋)	15	6
⑥	橋りょう長寿命化補修工事(西之橋)	16	5
⑦	市道第413号線道路補修工事	120	5
⑧	都道134号線維持補修工事	—	—
⑨	都道134号線事業予定地管理に伴う整備工事	—	—
⑩	都道134号線引継補修工事	—	—
⑪	主要地方道15号線事業予定地管理に伴う整備工事	—	—
⑫	主要地方道15号線維持補修工事	—	—
⑬	主要地方道15号線街路築造工事	255	16
⑭	緊急対策等道路補修工事	—	—

道路新設改良等箇所図

令和4年度 河川総務費 (8・3・1・14)



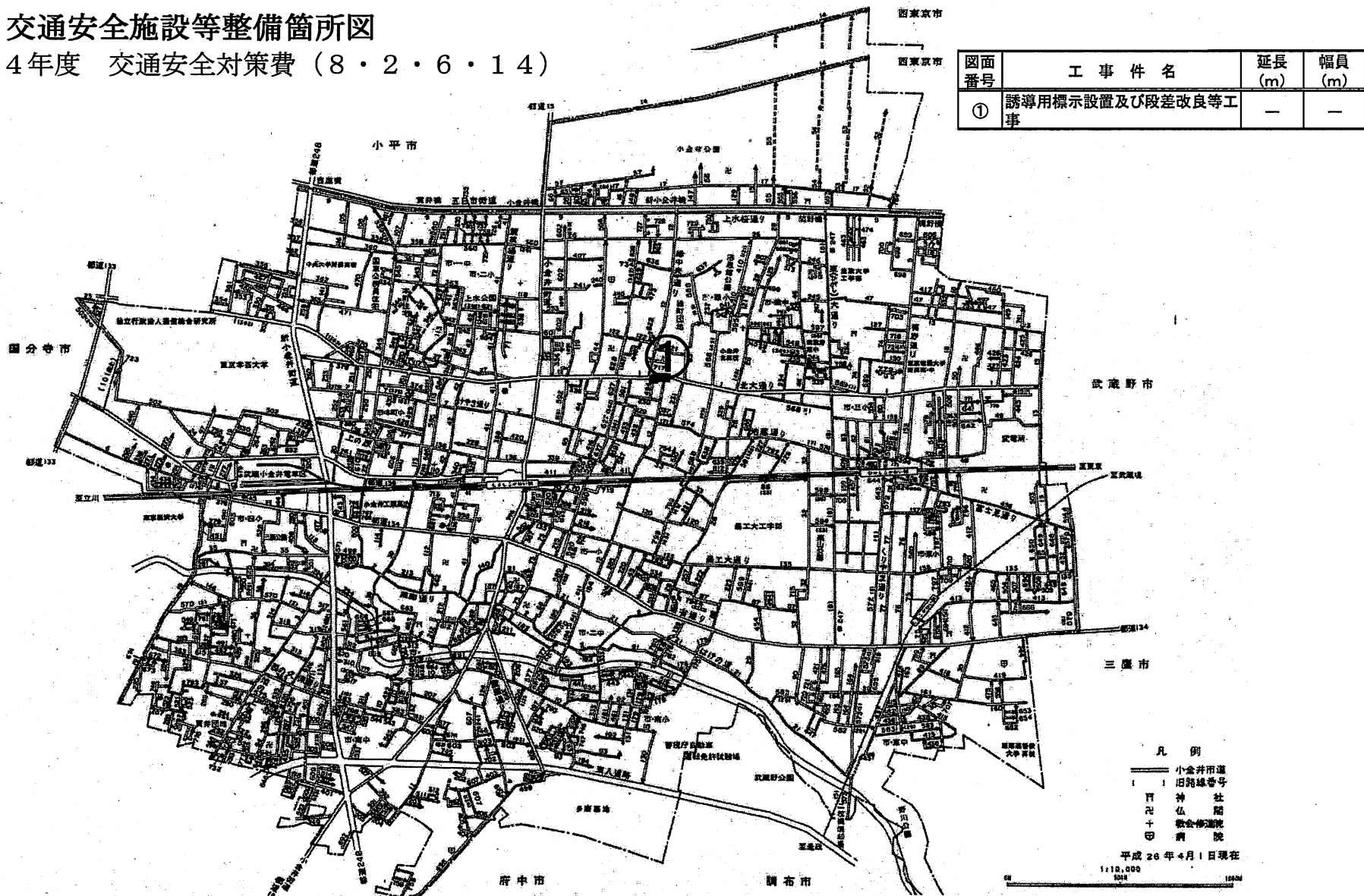
図面番号	工事件名	延長 (m)	幅員 (m)
①	砂川用水浚渫等工事	—	2.7

- 凡例
- 小金井市道
 - 旧路線番号
 - 〒 神社
 - 〒 仏閣
 - ⊕ 教会・修道院
 - ⊕ 病院

平成26年4月1日現在
1:10,000
50M 100M

26 交通安全施設等整備箇所図

令和4年度 交通安全対策費 (8・2・6・14)



27 三楽公園整備工事概要

1 目的

令和3年度に用地取得した三楽公園北側緑地（731.07㎡）と公園の既存部分が一体として利用できるように整備すること及び既存の公園施設を改修することにより、公園の機能向上を図る。

なお、整備内容は近隣自治会、隣接地権者、子供会、老人会等の公園利用者との協議を行い、意見を反映したものである。

2 所在地番

小金井市貫井南町三丁目6番

3 工事内容

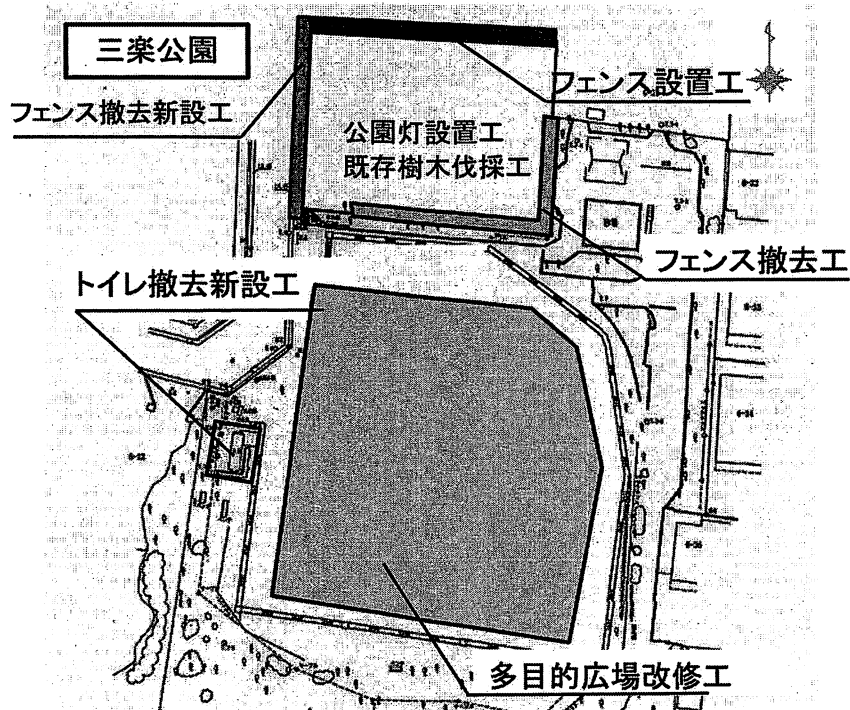
トイレ撤去新設工、公園灯設置工、多目的広場改修工、フェンス設置工、フェンス撤去新設工、フェンス撤去工、既存樹木伐採工、防犯カメラ電気設備工他

4 予算額

歳出：三楽公園整備工事 34,058千円

歳入：社会資本整備交付金 16,500千円、市町村土木補助金 8,250千円

5 詳細図



28 梶野公園整備工事概要

1 目的

令和3年度に東小金井駅北口土地区画整理事業により梶野公園南側の都市計画道路3・4・16号線が整備されたことに伴い、梶野公園南側が拡張されるため、利用者の更なる利便性及び安全性の向上を目的として整備を行う。

なお、整備内容は、梶野公園サポーター会議との協議を行い、意見を反映したものである。

2 所在地番

小金井市梶野町五丁目10番

3 工事内容

フェンス設置工、門扉設置工、駐輪場拡張工、園路補修工、張芝工他

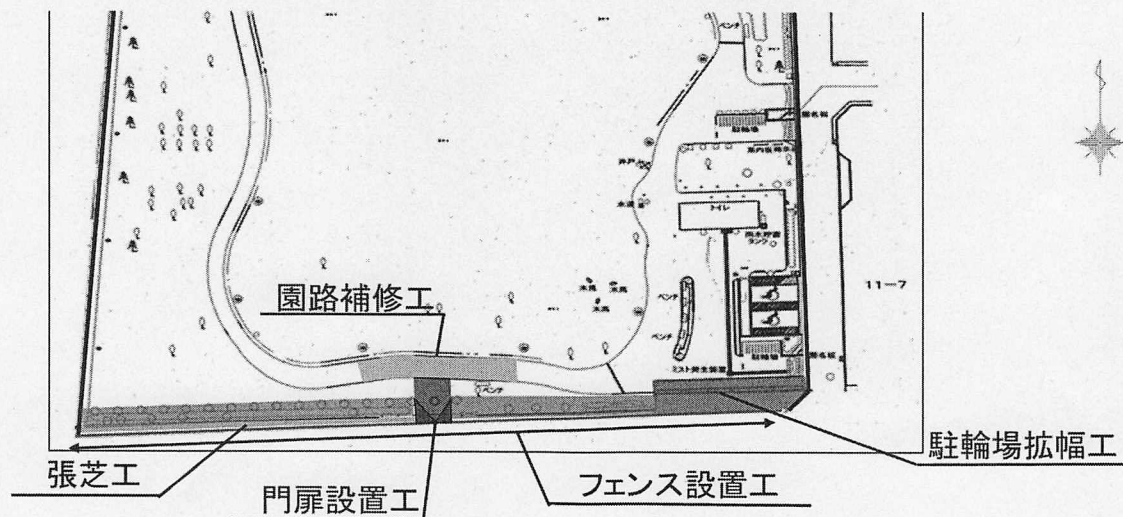
4 予算額

歳出：梶野公園整備工事 20,009千円

歳入：社会資本整備交付金 10,000千円

みどりと公園基金繰入金 5,000千円

5 詳細図



2 9 清掃関連施設整備事業概要

1 目的

不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物の処理を行っている中間処理場、空缶・古紙等処理場の老朽化等を考慮し、平成30年3月に策定した清掃関連施設整備基本計画に基づき、施設の整備を進める。

2 予算及び概要

(1) 不燃・粗大ごみ積替え・保管施設（二枚橋焼却場跡地）

令和4年8月から本格稼働するため、令和4年度は工事に係る予算を計上する。

ア 清掃関連施設整備設計施工監理委託料その2	11,594千円
イ 清掃関連施設整備工事その3	745,924千円

(2) 資源物処理施設（中間処理場）

令和3年度に設計施工一括契約を締結しており、令和4年度は施設整備に向けた設計に係る予算及び設計施工監理に係る予算を計上する。また、土壌汚染対策法に基づく調査及び施設の設置による周辺地域の生活環境に及ぼす影響に関する調査の実施に係る予算のほか、施設の説明会に係る予算を計上する。

ア 資源物処理施設説明会手話通訳者謝礼	19千円
イ 資源物処理施設説明会保育士謝礼	12千円
ウ 特別旅費	22千円
エ 清掃関連施設整備設計施工監理委託料（資源物処理施設）	27,500千円
※債務負担行為（令和5～6年度）	52,070千円
オ 土壌汚染関連支援委託料	10,098千円
カ 生活環境影響調査等委託料	1,870千円
キ 清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）	108,900千円
※債務負担行為（令和5～6年度）	5,890,600千円

30 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業概要

1 目的

認知症高齢者が家庭的な環境の中で、専門知識及び技術を持つ職員により日常生活における支援を受けながら生活することで、精神的に安定し、認知症の進行を緩やかにすることによって安定した生活ができる認知症高齢者グループホーム（以下「グループホーム」という。）の整備を図ることを目的とする。

2 補助対象者

グループホームの整備を行う事業者又は個人

3 補助内容

1ユニット当たり37,500千円

1施設当たり33,600千円

4 予算額

認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金 86,880千円

$37,500千円 \times 2ユニット + 33,600千円 = 108,600千円$

$108,600千円 \times 80\%（令和4年度出来高） = 86,880千円$

歳入：認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金 86,880千円

5 整備内容

所在地（地番） 東京都小金井市本町四丁目2787番26

規模・定員数 2ユニット18人

建物構造 鉄筋コンクリート造地上5階建てのうち2階部分

工事期間 令和4年3月から令和5年5月まで

運営事業者 社会福祉法人七日会

併設施設 特別養護老人ホーム

3 1 市営住宅浴室等改修工事概要

1 事業目的

市営住宅の浴室において、床の陥没、水漏れ、カビの発生等劣化が進んでいる。市営住宅は、公営住宅法で健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、衛生上及び福祉的な改善を目的として浴室等改修工事を行う。

2 工事内容

(1) 工事個所

市営住宅の浴室、洗面所等の改修作業を行う。

(2) 工事予定

全35戸について3か年かけて改修を行う。給排水管等の関係から、1階から3階まで同じ列に並んでいる部屋を1セットとし、年間4セット（12部屋。最終年度のみ11部屋）を対象とする。

(3) 工事中の対応

1セットの工事期間として、およそ10日間程度の日数を予定しており、その間の浴室の利用については、市営住宅で空いている部屋の浴室を利用する。

なお、空いている部屋の鍵の取り換え、光熱水費、使用後の掃除等については工事費に含む。

3 予算額（令和4年度実施分）

歳出：市営住宅浴室等改修工事	40,840千円
歳入：社会資本整備交付金	18,377千円
市営住宅整備基金繰入金	22,463千円

3 2 学校施設整備事業概要

1 工事目的

学校施設は未来を担う子どもたちの学習・生活の場であるとともに、非常災害の発生時には避難所としての役割を果たすものである。そのため、快適で十分な安全性及び衛生的な環境を備えた安全・安心なものとなるよう、施設の改修及び設備の更新を行う。

2 工事予定（内容等）

(1) 小学校

- ア 小金井第二小学校プールサイド擁壁等改修工事
- イ 小金井第二小学校プール循環ろ過設備改修工事
- ウ 小金井第二小学校給食室空調設備設置工事
- エ 東小学校キュービクル擁壁改修工事
- オ 本町小学校屋上防水等改修工事
- カ 本町小学校受変電設備改修工事
- キ 本町小学校プールシャワー壁改修工事
- ク 南小学校屋内消火栓設備配管改修工事

(2) 中学校

- ア 小金井第一中学校給食用リフト改修工事
- イ 緑中学校プールシャワー壁改修工事
- ウ 緑中学校給食室空調設備設置工事

3 予算額（東小学校、本町小学校、緑小学校及び南中学校のトイレ改修工事並びに小金井第一小学校及び本町小学校の普通教室増対応工事を除く。）

- (1) 小学校 76,259千円
- (2) 中学校 13,594千円

3 3 小中学校トイレ改修事業概要

1 工事目的

学校のトイレについては老朽化が進んでおり、トイレ環境の改善は学校からの要望も多い問題である。

学校トイレの便器の洋式化を行い、学習の場及び生活の場である学校施設として、より快適な環境の整備を実施し、令和4年度末の洋式化率60%を目指す。

2 工事予定校

- (1) 東小学校
- (2) 本町小学校
- (3) 緑小学校
- (4) 南中学校

3 工事内容（予定）

- (1) 便器の洋式化
- (2) 設備配管等の改修
- (3) その他附帯工事

4 洋式化率（見込み）

- (1) 令和3年度末
 - ア 小学校 52.4%
 - イ 中学校 51.8%
 - ウ 合計 52.2%
- (2) 令和4年度末
 - ア 小学校 61.6%
 - イ 中学校 58.0%
 - ウ 合計 60.5%

5 予算額

- (1) 小学校 43,884千円
- (2) 中学校 11,847千円

3 4 小学校普通教室増対応事業概要

1 目的

小学校の学級編制を35人学級に引き下げる公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の改正に伴う影響により、校舎の普通教室が不足する見込みの学校がある。そのため、特別教室等から普通教室への転用及び普通教室の利用方法の変更により必要となった施設の改修を行う。

また、緑小学校においては、増築等による普通教室等の整備が必要となると想定されることから、校舎を増築等するための基本設計委託を行う。

2 工事等予定（内容等）

(1) 小金井第一小学校トイレ改修工事

普通教室増のために不足する教材等の置き場を確保するため、利用率の低い4階トイレを倉庫として改修する。

(2) 小金井第一小学校普通教室カーテンレール設置工事

普通教室増の影響により更衣室が不足するため、教室内で着替えができるように、教室内にカーテンレールを設置する。

(3) 本町小学校図書室等改修工事

普通教室を確保するため、図書室を普通教室に転用して、図書室を多目的室に移設する。

(4) 緑小学校校舎増築等基本設計委託料

ア 設計条件等の整理

イ 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ

ウ 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ

エ 基本設計方針の策定

オ 基本設計図書の作成

カ 概算工事費の検討

キ 基本設計内容の建築主への説明等

ク その他業務上必要と認められる事項

3 予算額

(1) 工事 23,686千円

(2) 設計 14,187千円

3 5 総合体育館大規模改修工事（第3期）概要

1 事業目的

小金井市総合体育館は、開館（平成元年）以来、築30年以上経過していることから、平成30年度に設備を中心とした修繕計画を作成したところである。修繕計画は3か年かけて改修することとなっており、令和元年度に第1期改修工事を、令和2年度に第2期改修工事を実施し、令和4年度が第3期改修工事となる。

なお、当施設は災害時の帰宅困難者の一時滞在施設となることから適切な維持管理に努める必要がある。

2 工事内容（主なもの）

(1) 建築工事

（小体育室・幼児体育室天井改修）

(2) 電気設備工事

（電灯・コンセント改修、放送機器改修、I T V機器改修）

(3) 空調・換気設備工事

（ファン更新等の換気設備改修、自動制御設備改修）

3 工事期間（予定）

令和4年10月上旬から令和5年3月中旬まで

4 予算額

125,565千円

3 6 庁舎等移転に伴う跡地等活用方策検討事業概要

1 事業目的

市役所庁舎移転後の本庁舎跡地等について、市民及び民間事業者の意見等を把握するとともに、公共施設等総合管理計画に定める基本的な考え方に基づき、検討対象地の特性を考慮した本市のまちづくりの視点、公民連携等による財政への寄与の視点を踏まえ、次年度以降に市民参加により策定を予定する活用計画の指針とするため、庁内方針を作成する。

2 主な事業概要

(1) 事業者選考

公募型プロポーザル方式による事業者選考を実施する。

(2) 検討対象地

本庁舎跡地、本町暫定庁舎敷地等、保健センター敷地等、貫井北町文書倉庫敷地等

(3) 検討内容

ア 現状・課題の整理

イ 庁内の利用意向調査

ウ 市民意向調査

エ 民間事業者ヒアリング

オ 事業パターンの検討及び活用の方向性の整理

カ 中間報告（令和4年9月を予定）

キ 庁内方針の検討、作成

ク その他（検討作業部会の運営補助等）

3 予算額

庁舎等移転に伴う跡地等活用方策検討支援委託料 11,875千円

その他（消耗品費、郵便料） 304千円

4 事業スケジュール（案）

令和4年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
現状・課題の整理、事業パターン検討、活用方向性整理						庁内方針案検討、作成					まとめ
	市民意向調査		民間事業者ヒアリング		中間報告					パブリックコメント	

3 7 次期住民情報システム設計構築事業概要

1 事業目的

住民の利便性の向上及び行政運営の効率化等を目的として、次期住民情報システムへの移行に向けた、システム環境の設計構築を行う。

2 事業概要

本市における現行の住民情報システムは、令和4年12月31日にて契約期間が満了となることから、住民情報システムの標準化・共通化に向けて、日野市・立川市・三鷹市において本格稼働が開始された住民情報システム（以下「東京自治体クラウド」という。）の共同利用を令和5年11月から開始するため、共同利用に係るシステム環境の設計構築を行うものである。

令和7年度末までに予定されている国の標準仕様のシステム及びその基盤であるガバメントクラウドへの移行については、国の動向を注視しつつ、東京自治体クラウドを共同利用する4市で連携し対応方法等について検討を進めていく。

3 予算額

(1) 次期住民情報システム導入支援委託料	22,667千円
(2) 次期住民情報システム設計構築委託料	
令和4年度	79,904千円
令和5年度（債務負担行為）	150,444千円

4 東京自治体クラウドへの移行スケジュール（案）

(1) 令和4年度

- ア 令和4年8月～令和5年3月
 移行計画策定、各業務WG開催
- イ 令和4年11月～令和5年3月
 データセンター側利用環境構築
- ウ 令和4年12月～令和5年3月
 他システム連携の課題抽出・仕様検討及び変更
- エ 令和5年2月～同年3月
 次期システムへのデータ移行・検証

(2) 令和5年度

ア 令和5年4月～同年5月

業務WG開催、本番環境システムセットアップ

次期システムへのデータ移行・検証

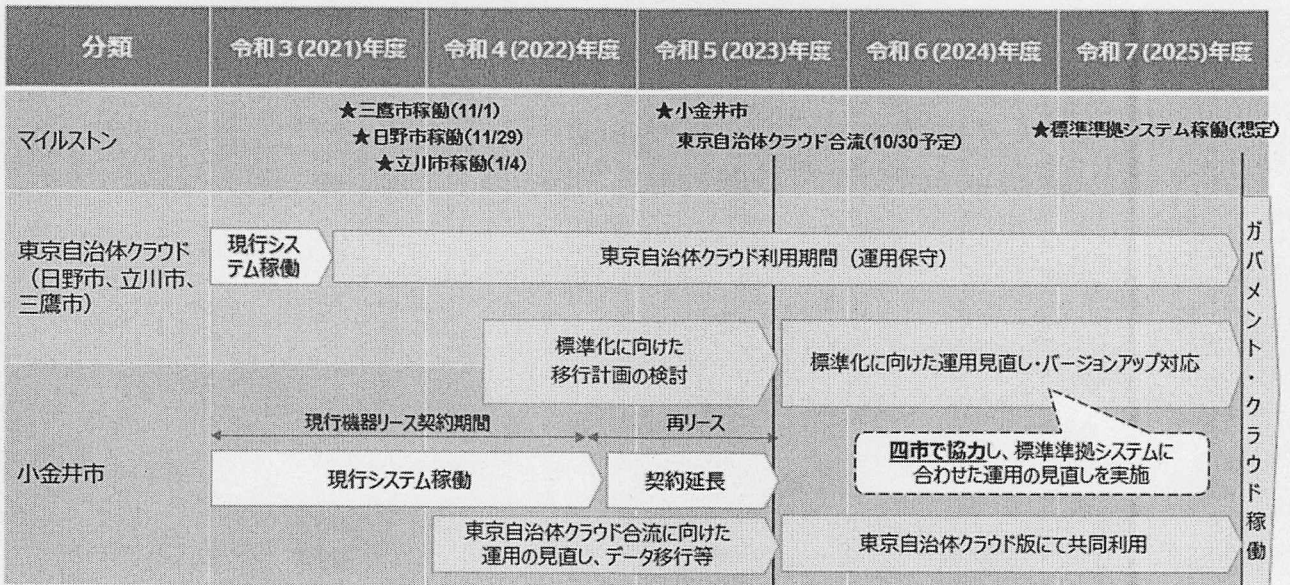
他システム連携仕様検討及び変更

データセンター側機器セットアップ・環境構築

イ 令和5年6月～同年10月

システム連携テスト、システム運用テスト

5 標準準拠システムへの移行スケジュール（案）



3 8 市民課窓口におけるキャッシュレス決済対応事業概要

1 目的

国はキャッシュレス化の推進を掲げ、令和7年6月までにキャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指しており、地方公共団体のデジタル化を重点施策として位置付けている。

また、新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症予防として、オンライン決済への社会的関心が高まりつつある。

そのため、支払選択肢拡大による市民サービスの利便性の向上、非接触による感染症対策及び業務効率化を目的にキャッシュレス決済を導入する。

2 取組内容

(1) 決済手段

複数のクレジットカード、電子マネー等を予定している。

(2) 対象となるサービス

戸籍、住民票等の証明書交付に伴う手数料の支払

(3) 利用可能場所

市民課証明書交付場所窓口（市役所第二庁舎1階）

市民課設置のレジスターとの連携を行い、集計業務の効率化を図る。

3 開始時期

令和4年6月1日から

4 予算額

457千円

- | | |
|--------------------|-------|
| (1) キャッシュレス端末回線使用料 | 115千円 |
| (2) キャッシュレス決済手数料 | 170千円 |
| (3) キャッシュレス端末借上料 | 127千円 |
| (4) レジスター改修委託料 | 45千円 |

3 9 芸術文化振興計画推進事業概要

1 目的

令和3年3月に策定された、第2次小金井市芸術文化振興計画を推進し、前計画で培ってきた実績を引き継ぎながら、協働・教育・包摂の視点、市内芸術文化施設との連携等を更に加味し、市民がそれぞれの日々の暮らしの中で楽しめる芸術文化の振興及び芸術文化に対する意識の底上げを図っていくことを目的とする。

2 事業概要

- ・市民主体の実施組織による芸術文化振興計画推進事業の運営
- ・芸術文化振興計画推進委員会の設置及び開催
- ・第2次芸術文化振興計画推進の醸成^{じょう}を図るフォーラムの開催

3 予算額

(1) 芸術文化振興計画推進委員会委員報酬	2 7 3 千円
(2) 芸術文化振興計画推進フォーラム講師謝礼	7 2 千円
(3) 芸術文化振興計画運営委託料	3, 0 8 0 千円
(4) 芸術文化振興計画推進委員会会議録作成委託料	1 0 2 千円
(5) 芸術文化振興計画推進フォーラム会場借上料	2 8 千円
(6) 郵便料	4 千円

4 その他

芸術文化振興計画推進委員会 年3回開催予定

推進委員会は、芸術文化の推進に係る調査検討による提言、基本計画の評価及び見直し等を行うものとする。

40 協働理解促進研修委託概要

1 事業目的

第5次小金井市基本構想では、市の基本姿勢として「みんなで進める まちづくり（参加と協働）」を掲げている。より一層の協働を推進するため、ワークショップを通じて参加者の協働に対する理解を深め、協働の担い手となるよう育成を図ることを目的とする。

2 事業内容（案）

参加者自身が協働を自分事として捉え、協働の担い手として成長することを目標としたワークショップの企画・実施

(1) 対象

市職員（テーマによっては市民も含む。）

※ NPO法人派遣研修の派遣職員を含む。

(2) 実施回数

年2回（1回2時間程度）を予定

(3) 実施時期

7月及び翌年の2月頃を予定

3 歳出予算額

149千円

4 1 次世代自動車普及促進補助金概要

1 事業目的

令和4年1月1日に発出した小金井市気候非常事態宣言において掲げている「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、ライフスタイルの変革による脱炭素行動を一人ひとりが始める契機となるよう、次世代自動車を購入した市内の個人、法人及び個人事業主を対象として補助金を交付し、もって市域から排出される温室効果ガス排出量の削減を図る。

2 補助対象者

(1)又は(2)のいずれかに該当し、補助対象自動車を購入した者

(1) 市内に住所を有し、市町村税を完納している個人又は個人事業主

(2) 市内に事務所・事業所を有し、法人市民税及び市町村税を完納している法人

3 補助対象自動車

(1) 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）

@100千円×29件=2,900千円

(2) 燃料電池自動車（FCV）

@300千円×1件=300千円

4 予算額

歳出：次世代自動車普及促進補助金 3,200千円

歳入：みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金 836千円

4 2 環境教育事業支援委託概要

1 事業目的

「小金井の環境は市民自ら守る」という考え方から、みどりの素晴らしさ及び大切さについて学習の機会を提供することで、森林保全が地球温暖化対策にとって重要であることを学んでもらうとともに、一人ひとりができる脱炭素行動について日常から考えてもらえる契機となるよう、小学生を対象とした環境教育の充実を図る。

2 事業内容等（案）

(1) 実施対象

小金井第四小学校、東小学校、本町小学校の6年生

(2) 実施内容

ア 森林保全に関する講演会及びワークショップ

イ 代表的な樹木の説明

ウ 国産材を使用した樹名板の作成及び設置

児童による国産材を使用した小学校敷地内及び小学校学区内の公園の樹木の樹名板（300枚程度）の作成・設置

3 森林環境譲与税の活用

パリ協定における温室効果ガス排出削減目標の達成、災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度税制改正において新たな国税である森林環境税が創設され、令和元年度から森林環境譲与税が市町村に譲与されている。

本事業は、森林環境税の目的である「森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等」と合致するため、森林環境譲与税活用事業として実施する。

4 予算額

環境教育事業支援委託料 3, 517千円

（森林環境譲与税活用額 3, 517千円）

4 3 子ども環境ワークショップ支援委託概要

1 事業目的

次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実は、令和4年1月1日発出の「小金井市気候非常事態宣言」、「第3次小金井市環境基本計画」、「第2次小金井市地球温暖化地域推進計画」及び「みどりの基本計画」における共通のテーマとして、施策の推進を掲げている。

市内在住・在学の子どもを対象に、森林の保全が地球温暖化対策にとって重要であることを学んでもらうとともに、一人ひとりができる脱炭素行動について日常から考えてもらえる契機となるよう、木材加工等体験型のワークショップを開催し、環境保全活動に対する意識の醸成を図る。

また、ワークショップを通じて、普段交流機会の少ない他校の児童・生徒などとの友達作りの機会とする。

2 事業内容（案）

- (1) 幼児及び小学生を対象に間伐材を利用して自由なアイデアで工作体験を行う。
- (2) 小学生及び中学生を対象に間伐材を利用した木材加工の体験学習を通じて森林教育を行う。
- (3) 高校生を対象に、大学生及び大学の先生と地球温暖化、みどり、森林等の環境に関する課題について考えるワークショップを開催する。

3 募集人数及び実施回数等（予定）

- (1) 募集人数：各回20人程度
- (2) 実施回数：3会場・1日3回（1回2時間程度）・2日間
- (3) 実施時期：11月の土曜・日曜

4 森林環境譲与税の活用

本事業は、森林環境税の目的である「森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等」と合致するため、森林環境譲与税活用事業として実施する。

5 予算額

子ども環境ワークショップ支援委託料	1,965千円
（森林環境譲与税活用額	1,965千円)

4 4 森林教育事業支援委託概要

1 事業目的

森林は、酸素の供給、洪水・土砂災害の抑制、地球温暖化の防止、体験学習の場の提供、生物多様性の保全、木材の生産などの様々な役割を果たしており、森林の多面的な機能を維持し、増進を図るためには、木材を循環させることが不可欠である。こうした森林保全の重要性について、森林における実際の間伐体験及びその間伐材の活用を通じ、未来を担う子どもたちの森林保全の意識啓発につなげていく。

2 事業内容（案）

(1) 森林整備体験

5月及び6月に6回程度、森林整備（間伐材の伐採・森林の手入れ）の体験

(2) 間伐材を使用した木材加工品の製作

8月頃に5回程度、専門講師による指導の下、自ら伐採した木材を使用した加工品の製作

(3) 製作した木材加工品を市内公共施設に活用

積み木等木材加工品を、市立保育園、学童保育所、保健センター等の公共施設において活用

3 森林環境譲与税の活用

本事業は、森林環境税の目的である「森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等」と合致するため、森林環境譲与税活用事業として実施する。

4 予算額

森林教育事業支援委託料 767千円

（森林環境譲与税活用額 767千円）

4 5 市立公園民間活力導入支援委託概要

1 事業目的

市立公園は、子どもから高齢者まで多くの人を利用する身近な場所であり、多様な機能を有する市民に不可欠な場所である。市立公園のより効率的な維持管理及び公園の持つポテンシャルを最大限活かすことによるにぎわい創出・地域の魅力向上を図るためには、民間事業者のノウハウを活用した民間活力の導入を図ることが必要となっている。

市内全域に点在し、市民に身近な212の市立公園の管理を包括的に委託するに当たり、更なる公園の質の向上を図り、魅力的な公園を市民に提供するため、事業者募集に係る業務仕様書、事業者選定基準及び事業開始後のモニタリング実施手順の作成に対する支援を委託し、適切な事業者の選定を目的とする。

2 事業内容（案）

(1) 事業者募集に関する市場調査支援

事業者募集に関する条件の検討及び市場性の確認をするための市場調査に際した調査資料等の作成支援

(2) 募集要項等・事業者選定審査基準作成支援

市場調査結果を基にした、募集要項、業務仕様書、審査基準、様式集及び参考資料の修正方針の作成支援

(3) 事業のモニタリング実施に関する検討支援

事業開始後に実施するモニタリング実施手順の作成支援

3 予算額

市立公園民間活力導入支援委託料 4,675千円

4 6 保健福祉総合計画策定事業概要

1 保健福祉総合計画の位置付け

小金井市では、福祉における制度の枠組みを超え、全ての市民の福祉と健康づくりに資する計画として「誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち」の実現を目指し、保健福祉総合計画を策定している（第1期：平成24年3月策定、第2期：平成30年3月策定）。

今般、保健福祉総合計画に内包される各計画について、国及び都の動向等も踏まえ、新たな政策方針等を反映させるため、令和6年度～令和11年度の6年間を計画期間とし、包括的に見直しを図る。

2 保健福祉総合計画に内包される各計画及び関連計画等

(1) 内包する計画

計画名	備考
地域福祉計画	再犯防止計画を内包
健康増進計画	—
障害者計画・第7期障害福祉計画	第7期障害福祉計画は令和8年度に見直し
第9期介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画	令和8年度に見直し

(2) 関連計画等

成年後見制度利用促進基本計画、自殺対策計画、のびゆく子どもプラン

3 スケジュール

予定時期		実施内容
令和4年度	上旬	委託事業者選定
	中旬	アンケート調査実施、結果の分析
	下旬	アンケート調査報告書作成
令和5年度	上旬	国・都の福祉政策動向整理、現行計画の評価
	中旬	計画素案作成
	下旬	市民説明会、パブリックコメント、計画策定

※ 各計画、既存の審議会等において審議予定

4 予算額

- | | |
|-------------------------------|----------|
| (1) 保健福祉総合計画策定支援委託料 | 16,830千円 |
| ※債務負担行為（令和5年度） | 9,304千円 |
| (2) 委員報酬（計画策定に係る各審議会の委員報酬を合算） | 1,821千円 |

4 7 合理的配慮の提供支援事業概要

1 目的

障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例の見直しにおいて、事業者による合理的な配慮の提供を義務化することに伴い、合理的な配慮の提供に係る事業者等の財政負担を軽減すること並びにこれにより、事業者等による合理的な配慮の提供を促進することで、障害者差別の解消を推進することを目的とする。

2 事業概要

市内の事業者、町会・自治会等が、点字メニュー、会話ボード等のコミュニケーションツールの作成、折り畳み式スロープ、簡易洋式トイレ等の購入及び手すりの設置、段差解消等の工事を行った場合に、その費用の一部又は全部を助成する。また、合理的配慮の提供を行った事業所には、ステッカーを交付し、見える位置に貼ってもらうことで、合理的配慮の提供を行っていることを利用者に周知する。

ステッカーのデザインについては、この事業の周知及び身近な事業として親しみを持ってもらえるように市民から募集の上、デザインを決定する。

3 助成内容

(1) コミュニケーションツール作成事業	50千円×2件	=100千円
(2) 物品購入事業	100千円×8件	=800千円
(3) 工事施工費	200千円×2件	=400千円
(4) 手話通訳者等派遣事業	30千円×2件	=60千円

4 予算額

(1) 合理的配慮の提供支援に係る助成金	1,360千円
(2) 合理的配慮表示ステッカー記念品	3千円
(3) 消耗品費	3千円
(4) 印刷製本費	461千円
(5) 郵便料	6千円

4 8 医療的ケア児支援事業概要

1 目的

医療的ケア児が、その心身の状況に応じた適切な保健、医療、障害福祉、保育、教育等の各関連分野の支援を受けられるよう、関係機関との連携調整を行うことを目的とする。

2 事業概要

保健、医療、障害福祉、保育、教育関係者等を構成員とする会議体（小金井市医療的ケア児支援連携推進協議会）を設置し、(1)地域における医療的ケア児の把握及びその分析に関する事項、(2)各関連分野の連絡調整に関する事項、(3)医療的ケア児及びその家族の支援内容に関する事項、(4)その他医療的ケア児等の支援に必要な事項について意見の交換等を行う。

3 予算額

(1) 医療的ケア児連携推進協議会委員謝礼	3 2 2 千円
(2) 医療的ケア児連携推進協議会手話通訳者謝礼	1 7 千円
(3) 医療的ケア児連携推進協議会保育士謝礼	1 6 千円
(4) 消耗品費	2 千円
(5) 郵便料	7 千円
(6) 医療的ケア児連携推進協議会会議録作成委託料	1 0 0 千円

4 その他

第6期障害福祉計画（令和3年度～令和5年度）（令和2年度策定）における第2章第1節基本目標の1つとして掲げている。

以下、障害福祉計画から概要を抜粋

	現状（令和2年10月）	目標値（令和5年度末）
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場及び医療的ケア児等に関するコーディネータの配置	検討中	配置予定

4 9 自殺対策計画策定事業概要

1 事業概要

小金井市では、自殺対策基本法第13条第2項の規定に基づく市町村自殺対策計画として、令和2年3月に「小金井市自殺対策計画～こころに寄り添い いのちを支えあうまち 小金井～」を策定した。本計画は令和5年度を最終年度とする4か年の計画となっており、4年間の施策の成果、本市の自殺対策に関する現状等を踏まえて、新たに第二次計画を策定する。

第二次小金井市自殺対策計画の策定に当たり、現計画で設定している取組の指標が達成されているかを確認し、市民の自殺対策に関する意識及び現状認識を把握するとともに、コロナ禍において市民のこころの健康状態がどのように変化しているかを把握し、今後の本市における自殺対策の在り方を検討する基礎調査とするために、令和4年度に市民アンケートを実施し、アンケート結果等を基に令和5年度に計画策定作業を行う。また、計画の策定に当たっては「いのち支える自殺対策計画策定委員会（以下「策定委員会」という。）」を設置し、計画内容について検討を行うこととする。

2 スケジュール（案）

令和4年度				令和5年度			
4・5・6月	7・8・9月	10・11・12月	1・2・3月	4・5・6月	7・8・9月	10・11・12月	1・2・3月
策定委員会委員募集・策定支援委託入札・契約等				策定委員会にて計画の検討			
策定委員会で市民アンケート内容の考案				パブリックコメントの実施			
市民を対象としたアンケート				●			
アンケートの集計・分析、及び結果報告書作成				計画策定			

3 予算

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 自殺対策計画策定委員会委員謝礼 | 1 2 1 千円 |
| (2) 消耗品費（計画策定分） | 2 8 千円 |
| (3) 印刷製本費 | 3 2 千円 |
| (4) 郵便料（計画策定分） | 6 千円 |
| (5) 自殺対策計画策定支援委託料 | 2, 0 2 3 千円 |
| ※ 債務負担行為（令和5年度） | 1, 3 4 9 千円 |
| (6) 自殺対策計画策定委員会会議録作成委託料 | 2 5 千円 |

50 産後ケア事業概要

1 事業目的

本事業は、出産後に家族等からの支援を受けることが困難な母子で、育児支援を必要とするものに対し、心身のケア、育児サポート等を実施することにより、産後も安心して子育てができる支援体制を確保し、子育て支援の充実を図ることを目的としており、利用者は事業の実施施設に預けてゆっくりと休息することもできるため、産後の心身の回復の一助となっている。

さらに、令和3年4月に母子保健法が改正され対象年齢が拡大されたこと、また、コロナ禍により都道府県間の移動が制限され、里帰り出産等ができずに孤独な子育てを強いられている母親が増加していることから、本事業に対するニーズはより一層高くなっている。よって、本市においても令和4年度から本事業の対象年齢を従来の生後4か月未満から1年未満に拡大し、利用料金をこれまでの半額とすることで、対象者がより利用しやすい内容に変更するとともに、多胎児支援の一環として多胎児加算を廃止し、安定的な事業の継続を図る。

2 事業概要

(1) 対象者

市内に住所を有する生後1年未満の乳児及びその母親であって、家族等から十分な家事、育児等の援助が受けられない者のうち、次のいずれかに該当する者。ただし、医療行為が必要な者を除く。

- ア 産後に心身の不調又は育児不安等がある者
- イ その他特に支援が必要であると認められる者

(2) 利用料金

	変更前	変更後
日帰り型	6,000円	3,000円
宿泊型	12,000円	6,000円

※ 生活保護受給者、非課税世帯は無料

3 事業開始予定日

令和4年4月1日

4 予算

- (1) 消耗品費 106千円
- (2) 郵便料 13千円
- (3) 産後ケア事業委託料 16,988千円

5 1 多胎児家庭支援事業概要

1 事業目的

多胎児を養育する家庭（以下「多胎児家庭」という。）の保護者が抱えている身体的及び精神的な負担の軽減を図るとともに、月齢の小さな子を複数連れての外出について支援し、多胎児家庭が地域から孤立せず、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。

2 対象者

多胎児を育てる家庭で多胎出産による子が3歳未満の世帯の保護者

3 事業内容

市の専門職（保健師等）が対象者と面接し、家庭状況の確認及び子育てニーズの把握を行い、対象者に対して育児パッケージ（こども商品券2万4千円分）の配布を行う。

4 配布方法

面接後対面にて配布する。

5 事業開始予定時期

令和4年7月

6 予算

- | | |
|------------------|----------|
| (1) 多胎児家庭支援事業記念品 | 1, 129千円 |
| (2) 郵便料 | 5千円 |

7 その他

東京都の「とうきょうママパパ応援事業補助金」を活用（補助率10/10）

5 2 新型インフルエンザ等対策業務継続計画策定事業概要

1 事業目的

平成25年4月に新型インフルエンザ等特別措置法が施行され、小金井市では、平成27年2月に「小金井市新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定したことに伴い、「小金井市新型インフルエンザ等対策業務継続計画」（以下「BCP」という。）を策定している。

BCPは、新型インフルエンザ等が流行した際に、市行動計画に掲げた業務及び市民生活に欠かせない業務を遂行するために必要なものであり、市民生活の安全・安心の確保に大きく寄与するものである。策定から5年が経過し、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、より実状に即したものとすることを目的とする。

2 事業内容

BCPは、新型インフルエンザ等が流行した際に、限られた人員で業務を遂行するために必要なものであるが、新型コロナウイルス感染症の流行によりBCPの重要性が増していることに加え、作成から5年が経過しており、実際の業務との乖離も考えられることから、現行のBCPの見直しを行う。

3 スケジュール

予定時期		実施内容
令和4年度	上旬	委託事業者選定、資料収集等準備作業
	中旬	見直し・修正方針の検討
	下旬	見直し・修正作業

4 予算額

新型インフルエンザ等対策業務継続計画策定支援委託料 2,123千円

5 3 子宮頸がんワクチン接種事業概要

1 事業目的

子宮頸がんワクチンは、子宮頸がんの原因となるHPVの感染を防ぐワクチンで、平成25年4月に予防接種法に基づき定期接種化されたものの、ワクチン接種後に広範な疼痛、運動障害を中心とする多様な症状が見られたことにより、平成25年6月から接種対象者への積極的勧奨が差し控えられてきた。

この度、厚生労働省の決定により、令和4年4月から接種対象者に対するワクチンの積極的勧奨が再開されるとともに、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逸していた人への救済措置として公費負担による接種が令和6年度までの3年間行われることとなったため、本市においても対象となる市民に対し、接種に係る周知・勧奨を行い、健康増進を図る。

2 事業概要

(1) 対象者

- ア 定期予防接種対象者 小学校6年生から高校1年生相当までの女子
- イ 救済措置対象者 平成9年度から平成17年度までに生まれた女子

(2) 勧奨方法

対象者のうち未接種者に対して予診票及び情報提供資材を送付する。

(3) 接種場所

市内契約医療機関

(4) 事業開始予定時期

令和4年4月

(5) その他

ワクチンの積極的勧奨再開に当たり専門家を講師とした説明会を開催する。

3 予算

- (1) 説明会講師謝礼 120千円
- (2) 消耗品費 14千円
- (3) 印刷製本費 42千円
- (4) 郵便料 789千円
- (5) 子宮頸がんワクチン接種委託料 49,505千円

5 4 新型コロナウイルスワクチン接種事業概要

1 目的

新型コロナウイルス感染症については、その発生以来多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制に大きな負荷を及ぼしているほか、国民全体が感染対策の徹底を求められるなど、国民生活に大きな影響を与えている。

国の指示の下、都の協力により、市が実施主体となって円滑な接種を実施し、当該感染症予防のまん延を予防する。

2 事業概要

(1) 接種対象者

原則として、接種を受ける日に、小金井市に住民登録がある者

ア 初回接種（1・2回目接種）：12歳以上の市民等

※ 5歳から11歳までの市民等への初回接種は現時点で未定だが、国の要請に基づき令和4年3月から実施予定

イ 追加接種（3回目接種）：2回目の接種を終えた18歳以上の市民等

(2) 接種予定期間

令和4年9月30日まで

(3) 接種医療機関

市内指定医療機関及び市が設置する集団接種会場

3 事業内容

(1) 接種実施体制の確保

(2) 集団接種会場の運営

(3) 接種実施医療機関との調整及び接種費用の支払

(4) 広報・啓発

4 予算

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料	144,888千円
(2) 新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料	116,417千円
(3) 新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料	90,943千円
(4) その他（ワクチン接種医療機関協力金、接種データ入力等委託料、集団接種委託料、接種従事者謝礼、接種会場借上料ほか）	210,126千円

なお、財源については、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金（補助率10/10）」及び「新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（負担率10/10）」の対象となる見込みである。

5 5 待機児童解消対策等事業概要

1 保育施設等の定員拡充

待機児童が引き続き大きな社会問題となっている中、本市においても保育所の新規開設を基本とし、保育定員数の拡充に努めてきたところである。

この間、保育所の新規開設及び既存園での定員拡充を図ることで、待機児童数は減少してきており、令和3年4月の待機児童数は41人まで減少してきたものの、未だ待機児童の解消には至っていない。

保育所への入所を希望しながら入所できない待機児童の解消は、引き続き急務となっており、令和4年4月についても「のびゆくこどもプラン 小金井」に基づき、待機児童解消策として、必要な保育所の整備等を行い、保育定員の拡充を行う。

(1) 目的

令和4年4月時点で認可保育所4園の新規開設を行い、定員の拡充を図る(下表参照)。

＜令和4年4月1日時点の保育定員増減予定一覧＞

要因	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
新規開設	12人	42人	50人	61人	51人	51人	267人

※ 令和4年1月1日現在での予定数である。

(2) 開設に係る保育所等の運営経費(歳出予算)

民間保育所助成に要する経費	110,440千円
民間保育所等運営に要する経費	209,556千円
保育従事職員宿舍借上支援事業に要する経費	24,108千円

2 保育施設等定員数の推移

年度	保育定員	増減
平成28年度	2,184人	
平成29年度	2,421人	237人
平成30年度	2,742人	321人
令和元年度	3,027人	285人
令和2年度	3,255人	228人
令和3年度	3,691人	436人
令和4年度(予定数)	3,958人	267人

※ 認可外保育施設の一部を含み、幼稚園部分を除く。

※ 令和4年度については、令和4年1月1日現在での予定数である。

5 6 保育従事職員研修運営委託概要

1 事業目的

保育従事職員の資質向上を図るため、市内保育施設保育従事職員を対象とした研修実施を委託する。

なお、実施に当たっては、保育施設の多様化・多様化が進む中、小金井市で保育を希望する家庭及びその子どもが等しく保育サービスを受けられ、子どもが健やかに成長できるよう、保育の質の維持・向上に関して市全体で共通し得る枠組みとして策定した「小金井市保育の質のガイドライン」を活用する。

2 事業内容

保育従事職員向け研修の実施

(1) 実施回数等

年間計 6 回 1 回 6 時間 参加定員各回 1 0 0 人

(2) 実施方法

オンラインにて開催

※ 講師が市役所会議室等にて実施する内容をWEB配信

※ 参加者は各施設のWEB端末等を使用し参加

(3) 実施内容

「小金井市保育の質のガイドライン」をテキストとして使用し、保育施設の施設長等の経験を持つ研修講師による保育の質向上のための研修を実施する。

3 予算額

3, 4 1 0 千円

5 7 訪問看護委託概要

1 目的

市内保育施設（以下「保育園」という。）での生活において、医療的ケアを必要とする児童（以下「医療的ケア児」という。）に対し、適切な医療行為及びそれに付随する支援等（以下「医療的介助」という。）を行い、保育施設において安全に生活が送れることを目的とする。

2 内容

保育施設に在籍する医療的なケアが必要な児童に対し、当該児童のかかりつけ医の指示内容に沿い、市と委託契約を締結する訪問看護事業者が必要な医療的ケアを行う。

3 医療的ケア開始までの流れ

(1) 利用調整

保育園への利用調整を経て、医療的ケア児が入園内定となる。

(2) 面談

市、医療的ケア児及び内定園において対応方法の面談を行う。その際、保護者は、かかりつけ医の指示書を市へ提出する。

(3) 訪問看護事業者との契約

市と訪問看護事業者において(2)の指示書に基づき、委託契約を締結する。

(4) 入園

(3)の委託契約に基づき、訪問看護事業者は必要な医療的介助を行う。

4 予算額

1, 493千円

58 子どもオンブズパーソン事業概要

1 目的

小金井市子どもの権利に関する条例第16条の規定に基づき、子どもの権利の侵害に関する相談及び救済に取り組み、もって子どもの権利を実現する文化及び社会を作る。

2 事業概要

子どもの権利を実現するために、専門的知見を有する独立した立場から、子どものあらゆる相談に対応し、子ども一人一人に寄り添い、子ども自身の考えを尊重しながら、当該子どもにとって一番良い方法を子どもと共に考え解決を目指すとともに、子どもの権利の意識を高める取組を行う。

2 内容

(1) 業務内容

子どもの相談に対応する（仮称）子ども相談室を令和4年9月（予定）に開設。子どもの相談に基づき、関係の再構築などの必要があると認める場合、当事者間で意見の食い違いがある場合等は、子どもオンブズパーソンが間に入り、子どもの気持ちを尊重しながら、子どもの最善の利益に基づく相互理解を促す調整活動及び支援を行い、悩みの解決を目指すとともに、権利侵害があった場合には申立てに基づく調査、調整、勧告等を実施。

相談・救済活動の他、子どもの権利の普及啓発事業を行う。

(2) 体制

子どもオンブズパーソン 3人以内（弁護士、他自治体オンブズ経験者等）
 会計年度任用（月額制）職員 3人（相談・調査専門員。有資格者）
 正規職員 1人（事務局）

3 予算額 18,787千円

費目	金額(千円)	説明(積算内訳等)
報酬	13,085	委員報酬、会計年度任用職員
職員手当等	1,201	会計年度任用職員分
報償費	57	研修会講師、愛称記念品
旅費	219	旅費
需用費	2,355	啓発リーフレット等
役務費	267	郵便料・電話料
委託料	1,310	啓発動画等作成委託、HP作成委託
使用料及び賃借料	14	開設記念説明会会場借上料
備品購入費	279	パーティーション
合計	18,787	

59 居住支援事業概要

1 事業目的

高齢者、障がい者、子育て世帯等の住宅の確保に配慮が必要な方が増加しており、今後も安心して小金井市に住み続けられるようにするため、居住支援体制の構築を図る。

2 事業内容

(1) 居住支援協議会

市（住宅部門、福祉部門等）、不動産関係団体、社会福祉協議会等が連携し、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人の双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施することで、住宅確保要配慮者が、民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう図る組織

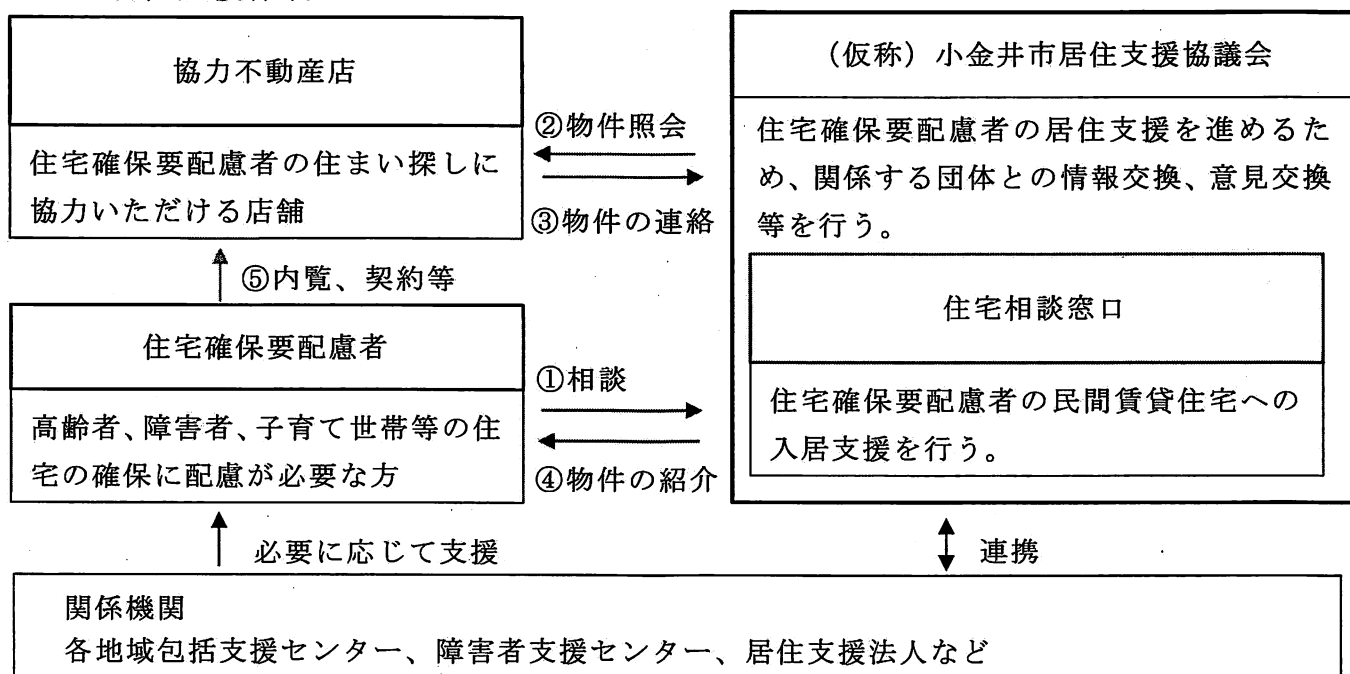
(2) 住宅相談窓口

住宅確保要配慮者からの相談後、協力不動産店等と連携を図り、住宅確保要配慮者の住宅探しのサポートをする窓口

3 予算額

- | | |
|-----------------------------|----------|
| (1) 居住支援相談事業委託料 | 1, 530千円 |
| (2) イラスト記念品、消耗品費、印刷製本費、郵便料等 | 83千円 |

4 居住支援体制



60 令和4年度小・中学校学級数及び児童・生徒数推計

小学校		令和3年9月1日 住基台帳抽出者数	新1年		新2年		新3年		新4年		新5年		新6年		計	
			学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数	児童数
通常の学級	一小	142	5	153	4	139	4	106	3	103	3	88	3	98	22	687
	二小	91	3	90	4	117	3	89	3	89	2	77	3	82	18	544
	三小	208	5	167	4	129	5	152	5	164	4	144	4	160	27	916
	四小	109	4	107	3	96	3	89	3	95	3	101	3	103	19	591
	東小	152	5	160	4	127	4	129	4	131	3	112	3	114	23	773
	前原小	94	3	93	4	111	4	110	3	93	3	101	3	89	20	597
	本町小	116	4	114	3	97	3	88	3	87	3	97	2	78	18	561
	緑小	124	5	146	4	117	4	116	4	131	3	109	3	110	23	729
	南小	113	4	111	3	100	4	117	3	95	3	82	3	103	20	608
	計	1,149	38	1,141	33	1,033	34	996	31	988	27	911	27	937	190	6,006
特別支援 固定学級	一小	-	-	9	-	5	-	2	-	3	-	3	-	3	4	25
	二小	-	-	4	-	4	-	3	-	4	-	4	-	2	3	21
	東小	-	-	4	-	4	-	6	-	4	-	1	-	6	4	25
	計	-	-	17	-	13	-	11	-	11	-	8	-	11	11	71
合計		1,149	38	1,158	33	1,046	34	1,007	31	999	27	919	27	948	201	6,077

中学校		令和3年9月1日 住基台帳抽出者数	新1年		新2年		新3年		計	
			学級数 (35)	生徒数	学級数 (40)	生徒数	学級数 (40)	生徒数	学級数	生徒数
通常の学級	一中	215	5	172	5	164	4	159	14	495
	二中	213	5	171	3	120	3	120	11	411
	東中	126	3	101	3	95	4	122	10	318
	緑中	269	7	216	6	222	5	195	18	633
	南中	173	5	144	4	147	3	118	12	409
	計	996	25	804	21	748	19	714	65	2,266
特別支援 固定学級	一中(知的)	-	-	5	-	2	-	3	2	10
	一中(情緒)	-	-	7	-	4	-	8	3	19
	二中	-	-	4	-	5	-	3	2	12
	計	-	-	16	-	11	-	14	7	41
合計		996	25	820	21	759	19	728	72	2,307

		学級数	児童生徒数
二小	難聴	1	4
	言語障害	2	26
小学校全校	情緒障害	-	173
中学校全校	情緒障害	-	42

※情緒障害は全校に特別支援教室を設置

*1 学級数の()内の数字は、通常の学級の上限人数(前年度学級編制基準を適用)

*2 新小学1年生の通常学級児童数は、R3.9.1時点の住民基本台帳抽出者数に学校毎入学率(平均98%)を乗じた数(小数点以下四捨五入) 三小学区域調整を含む。

*3 新中学1年生の通常学級生徒数は、R3.9.1時点の住民基本台帳抽出者数に学校毎入学率(平均80%)を乗じた数(小数点以下四捨五入)

*4 新2年生以上の児童・生徒数は、R3.9.1時点の在籍者数を学年進行した数

*5 特別支援学級は、R3.9.1現在の就学・転学相談等を参考にした数(今後実施される学級編制調査により増減する可能性有り)

6 1 学校給食調理業務委託化の財政効果の内訳

1 概要

学校給食の調理業務委託については、中学校を平成18年度から民間委託を実施し、平成25年度から小学校5校の民間委託を実施した。そこから生み出された財源を基に、学校給食をより一層充実させるため、給食室の備品等の整備、備品設置等の給食に関する工事の経費等を計上している。また、明日の小金井教育プランの推進のため、就学相談等対応業務会計年度任用職員報酬、特別支援教育支援員会計年度任用職員報酬、GHPエアコン借上げ料等を計上している。

2 予算額

(1) 就学関係に要する経費	3,034千円
・就学相談等対応業務会計年度任用職員報酬・職員手当	
(2) 指導室関連教育施設に要する経費	2,942千円
・教職員研修センター業務会計年度任用職員報酬・職員手当	
(3) 特別支援教育に要する経費	8,124千円
・特別支援教育支援業務会計年度任用職員報酬・職員手当	
(4) 学校運営に要する経費【小学校費】	13,394千円
・GHPエアコン借上げ料その2(平成30年度導入分)	
・GHPエアコン借上げ料その1(令和元年度導入分)	
・GHPエアコン借上げ料その1(令和2年度導入分)	
(5) 学校給食に要する経費【小学校費】	10,102千円
・小金井みんなの給食委員会委員講師謝礼	
・消耗品費(第二小学校食器、緑小学校食器)	
・業務用冷蔵庫等点検清掃委託料	
・給食関係備品	
回転釜(第二小学校4台、南小学校2台)	
フライ兼用釜(第二小学校1台、南小学校1台)	
(6) 学校施設整備に要する経費【小学校費】	5,978千円
・第二小学校給食室空調設備設置工事	
(7) 学校運営に要する経費【中学校費】	9,284千円
・GHPエアコン借上げ料(平成30年度導入分)	
・GHPエアコン借上げ料(令和元年度導入分)	
・GHPエアコン借上げ料その1(令和2年度導入分)	
(8) 学校給食に要する経費【中学校費】	8,677千円
・業務用冷蔵庫等点検清掃委託料	
・給食関係備品	
回転釜(東中学校3台)	
フライ兼用釜(東中学校1台)	
スチームコンベクションオーブン(南中学校1台)	
(9) 学校施設整備に要する経費【中学校費】	10,484千円
・第一中学校給食用リフト改修工事	
・緑中学校給食室空調設備設置工事	

62 もくせい教室事業概要

1 事業経過及び目的

もくせい教室は、心理的要因等により登校できない児童及び生徒に対して、個々の状況に応じた必要な支援を行い、不登校児童・生徒の社会的自立に資することを目的として設置している教室である。

令和3年7月20日付けで国立大学法人東京学芸大学（以下「学芸大学」という。）と「不登校児童・生徒の支援等に関する覚書」を締結し、令和3年9月から学芸大学と連携した不登校児童・生徒の支援を学芸大学内の施設を活用して試行的に行ってきた。

試行実施の成果として、通室する児童・生徒数の増加、通室した児童・生徒のもくせい教室での活動時間の増加、学芸大学の人的、物的資源を活用することで、もくせい教室の活動が充実し、通室する児童・生徒への支援の充実が図られたところである。

これらの経過を踏まえ、令和4年4月1日から、もくせい教室を現在の民間物件から学芸大学内の施設に完全移転を行い、もくせい教室の環境改善及び支援の充実を図る。

2 移転場所

学芸大学内（2部屋）

小金井市貫井北町四丁目1番1号

3 予算額

- (1) もくせい教室業務会計年度任用職員報酬（2人） 3,915千円（期末手当を含む。）
- (2) もくせい教室児童・生徒講演会講師謝礼 18千円
- (3) 特別旅費 12千円
- (4) 消耗品費 32千円
- (5) 賄材料費 11千円
- (6) 医薬材料費 10千円
- (7) 電話料 26千円（新規）
- (8) 回線使用料 244千円（新規）
- (9) 引率者入場料 4千円
- (10) AED一式借上料 40千円
- (11) 東京学芸大学施設利用料負担金 673千円（新規）

6 3 講座管理システム機器導入事業概要

1 事業目的

令和3年3月に策定した「公民館中長期計画」において目標としているオンラインを活用した情報発信の多様化を目指し、従来の講座開催方法を超えて、アウトリーチ型の情報発信をすることを目的とする。

2 事業効果

講座管理システムを活用し講座を開催することにより、コロナ禍の定員制限中においても講座への参加者数を増やすことができる。またコロナ禍でなくとも、障がい、介護、子育て等で会場に集まることが難しい市民の参加が可能になり、中長期計画に定める情報発信の拡大及びアウトリーチ型活動の充実につなげることができる。

3 主な事業スケジュール（案）

	令和4年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
導入準備期間	▶												
運用開始							▶						

4 主な事業概要（案）

令和4年4月から9月まで、講座管理システム機器の利用規約策定などの導入準備を行う。令和4年10月からの専用パソコン2台の運用を開始する。機器の保管、管理は公民館本館で行う。

5 予算

講座管理システム機器等借上料

346千円

6 4 行財政改革による財政効果

■歳入確保■

(単位：千円)

取 組 項 目	課 名 等	令和3年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	差 引 (B)-(A)	備考
低未利用地の活用・処分	管財課	7,176	11,600	4,424	普通財産に係る土地売払収入
道路占用料の見直し	道路管理課	125,000	145,000	20,000	道路占用料見直しに伴う歳入増
歳入確保計 (C)				24,424	

■歳出削減■

(単位：千円)

取 組 項 目	課 名 等	令和3年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	差 引 (B)-(A)	備考
職員の会計年度任用職員化	保険年金課 ほか1部署	13,333	6,000	△ 7,333	職員の会計年度任用職員化に伴う歳出削減

歳出削減計 (D)	△ 7,333
-----------	---------

行財政改革による財政効果 総計 = 歳出削減計(D) - 歳入確保計(C)	△ 31,757
--	----------